



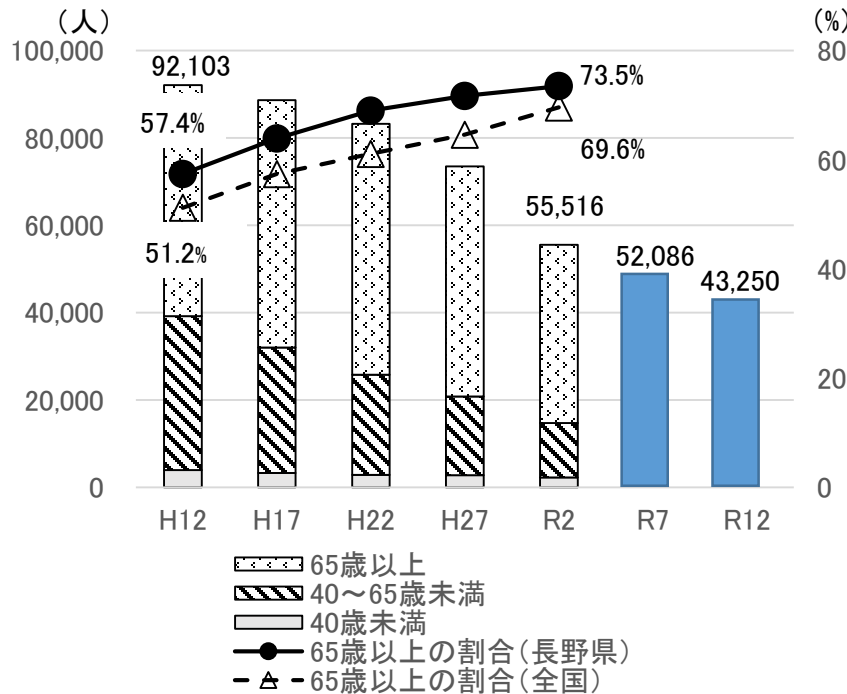
○長野県農業を取り巻く情勢

1	農業者の状況	1
2	農地集積の状況	4
3	農業生産の状況	5
4	農業農村総生産額の状況	13
5	農産物のブランド化・6次産業化・輸出の状況	15
6	試験研究・普及の状況	16
7	有機農業の状況	17
8	農地・農業用施設の整備状況	18
9	農村の状況	24

1 農業者の状況：基幹的農業従事者数等

- 基幹的農業従事者数は年々減少しており、R2年では55,516人。このままの傾向が続くと、R12年には4万3千人程度の見通し。
- 65歳以上の割合（高齢化率）は、H12年の57.4%から、R2年には73.5%に大きく上昇。全国平均69.6%を上回っている。
- 10ha以上の経営規模の大きい経営体数は増加。
- 雇用労働総のべ人日は全国では減少する一方、長野県では増加。

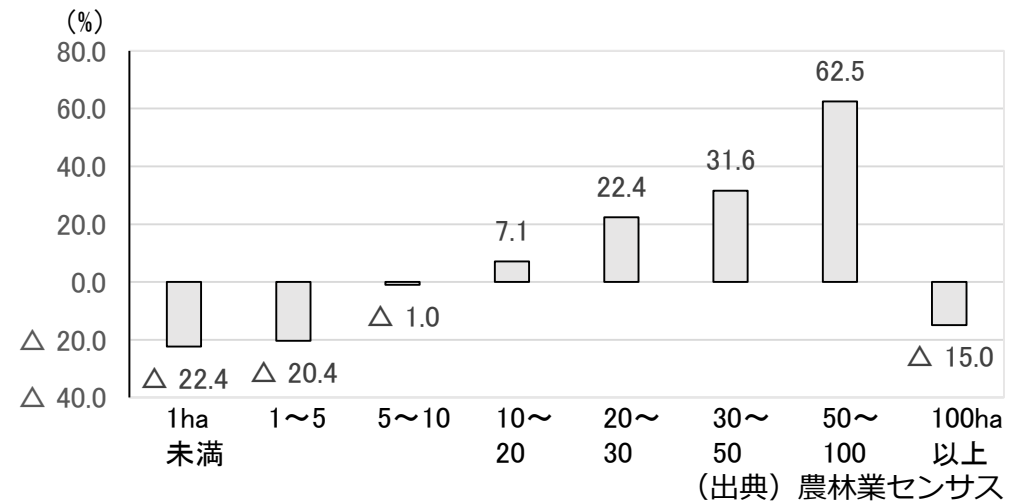
基幹的農業従事者数（個人経営体）と65歳以上の割合



(出典) 農林業センサス (将来予測値は、重回帰分析 (トレンド) による推計値)

※基幹的農業従事者とは、自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

経営面積規模別農業経営体数の増減率 (R2/H27)



農業経営体数における雇用労働者数の推移

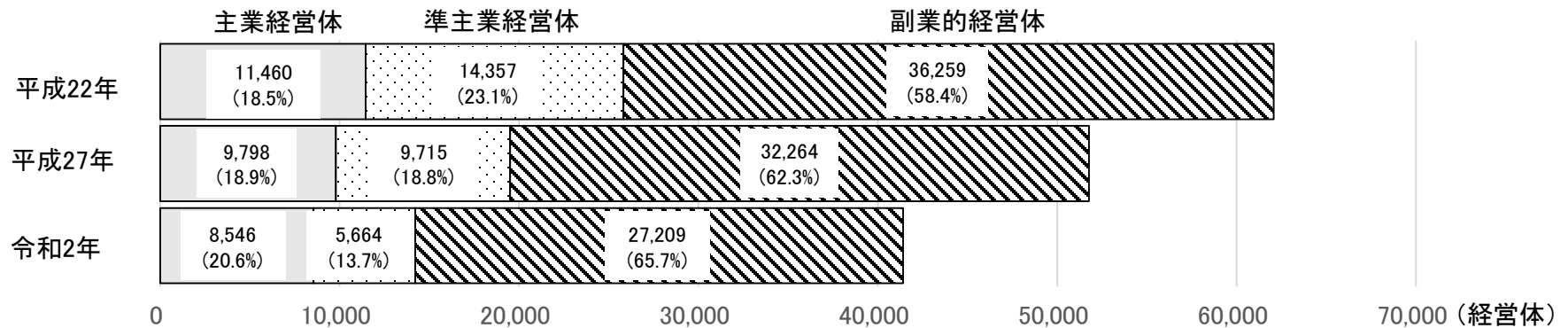
区分	H22	H27	R2
常勤雇用者数(人)	5,530	10,836	10,104
臨時雇用者数(人) (手伝い等含む)	98,850	69,152	44,276
雇用労働総のべ人日(人日)	2,632	3,165	3,216
参考: 全国 雇用労働総のべ人日(千人日)	65,748	68,036	53,250

(出典) 農林業センサス

1 農業者の状況：農家数

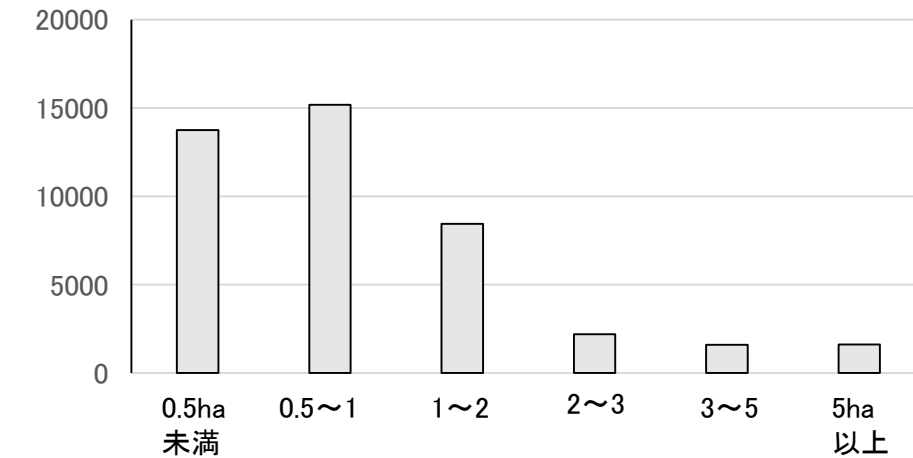
- 個人経営体に占める割合（令和2年）は、主業経営体20.6%、準主業経営体13.7%、副業的経営体65.7%であり、主業経営体の割合が増加。
- 経営耕地面積や販売金額の少ない小規模な経営体が多い一方、販売金額3,000万円以上の経営体は増加。

主副業別農業経営体数（個人経営体）



（出典）農林業センサス

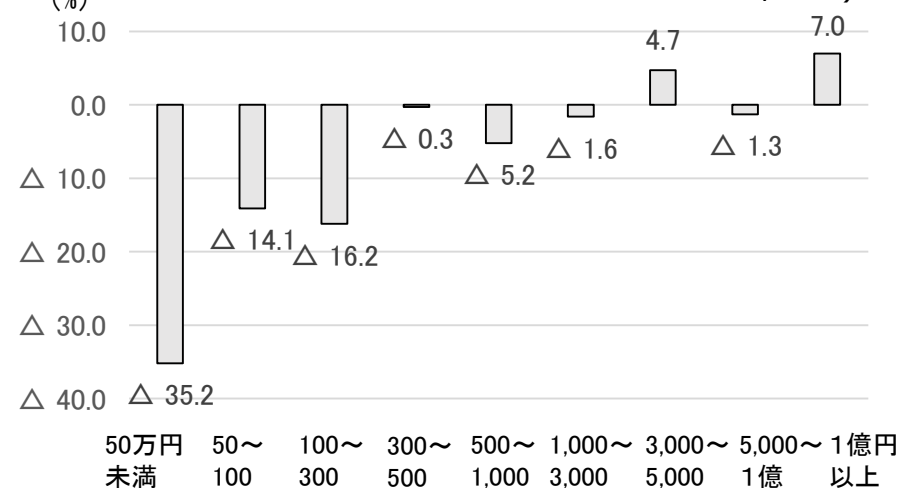
経営耕地面積規模別経営体数



経営体数：42,777

（出典）農林業センサス（2020）

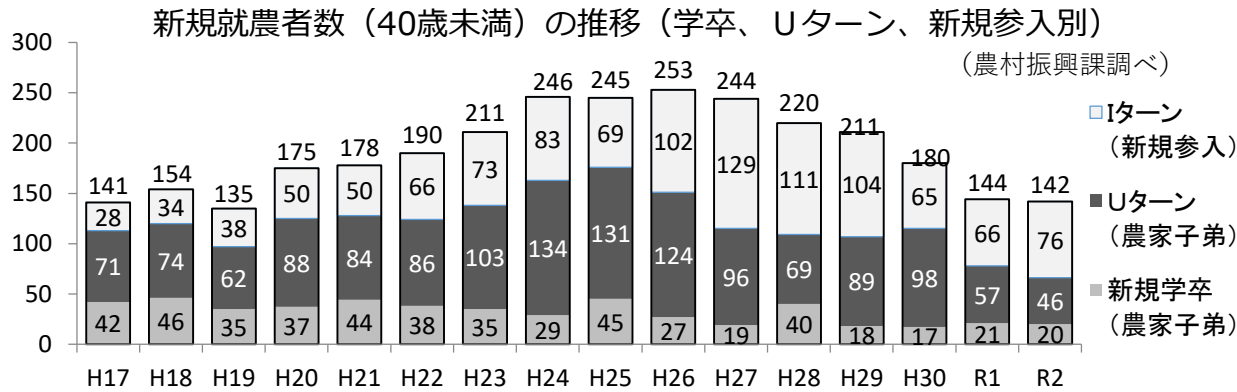
農産物販売金額規模別経営体数の増減率（R2/H27）



（出典）農林業センサス

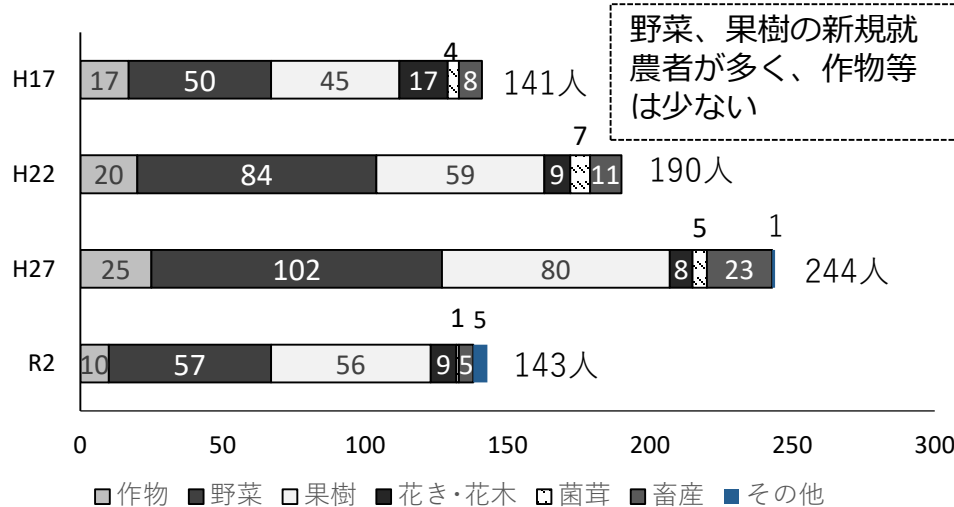
1 農業者の状況：新規就農者

- 40歳未満の新規就農者はH26年度以降減少傾向にあり、最近では150人前後となっている。
- 新規就農者の内訳は、野菜、果樹が多く、作物（米、麦等の土地利用型）等は少ない。
- 県農業大学校卒業生の就農率は、H25年度以降増加したが、近年は減少傾向。（R2就農率：50.8%）

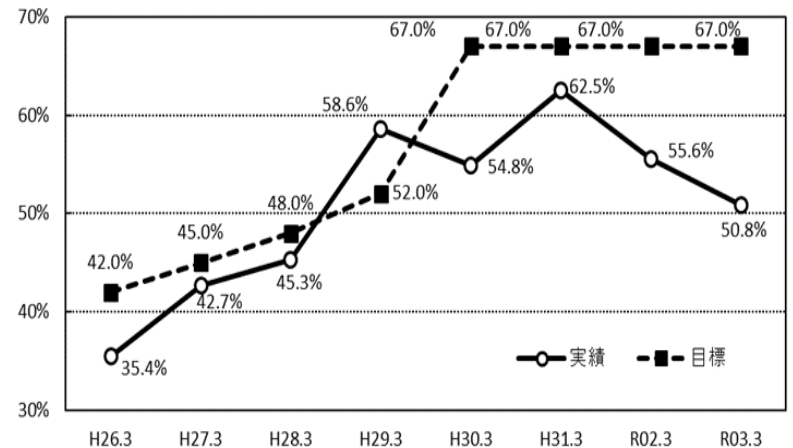


・Uターン（農家子弟）の就農が減少傾向にある
 ・Iターン（新規参入）の割合が増加している

作物別新規就農者数（40歳未満）の推移
（農村振興課調べ）



農業大学校卒業生の就農率の推移



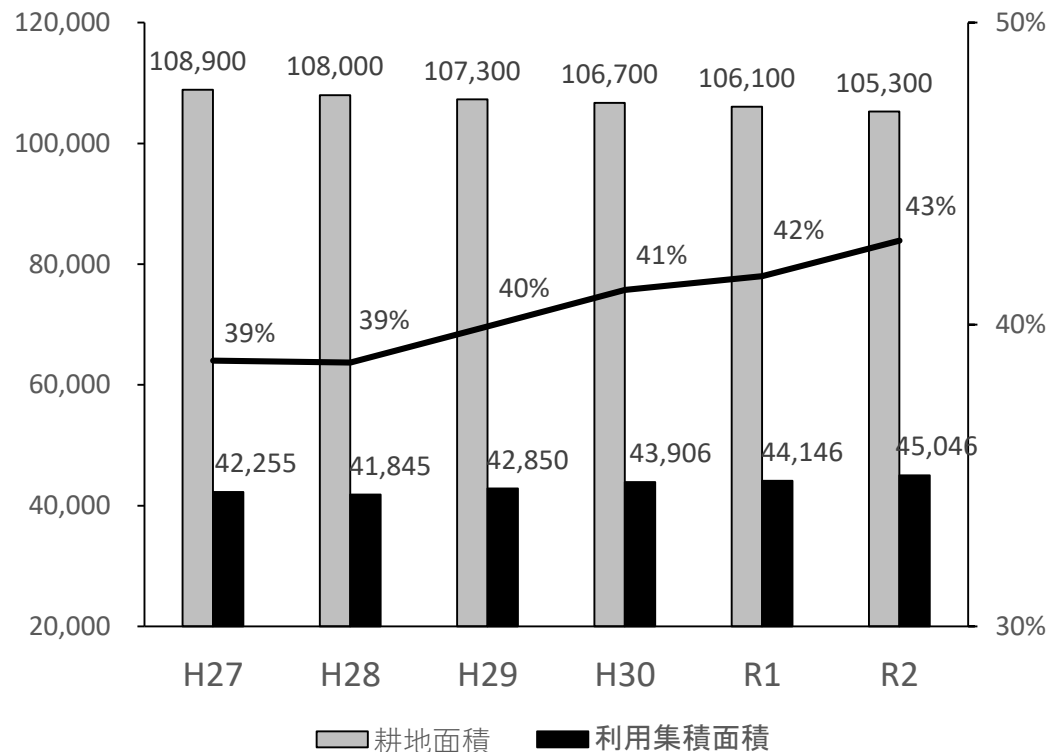
$$\text{就農率} = \frac{\text{自家就農} + \text{法人就農} + \text{継続研修}}{\text{卒業生数} - \text{内部進学者}}$$

（出典）農業大学校資料

2 農地集積の状況

- 令和2年度の中核的経営体（認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者、集落営農組織）への農地集積は43%と徐々に増加。
- 水田地帯は他に比べ集積率が高いものの、高止まり状況。
- 園芸作物地帯では、集積率が増加傾向。

農地集積率の推移



(農村振興課調べ)

地帯別の集積率

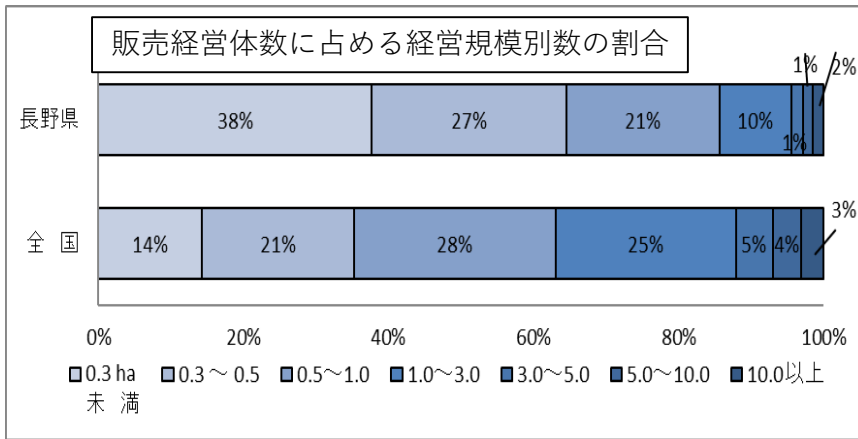
区分※	H29 (%)	R2 (%)
水田地帯	53	54
園芸地帯	37	44
都市近郊	28	33
山間農村	25	27
県計	39	43

※各農業地帯区分で該当市町村の耕地面積、集積面積を整理し算出（農村振興課調べ）

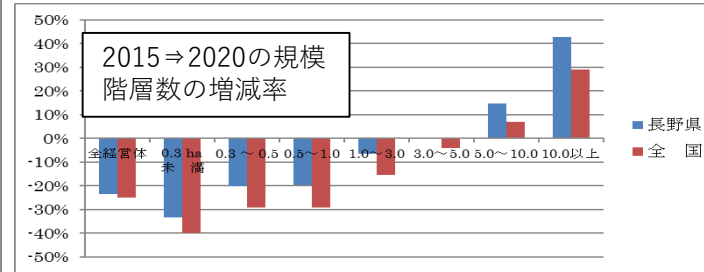
3 農業生産の状況：水田経営

- 全国と比べ小規模農家比率は高く、5 ha以上の大規模農家比率の伸び率が高い。
- 面積当たりの経営費が全国平均の約1.6倍と高い。

【水田作付規模別農家数・面積】

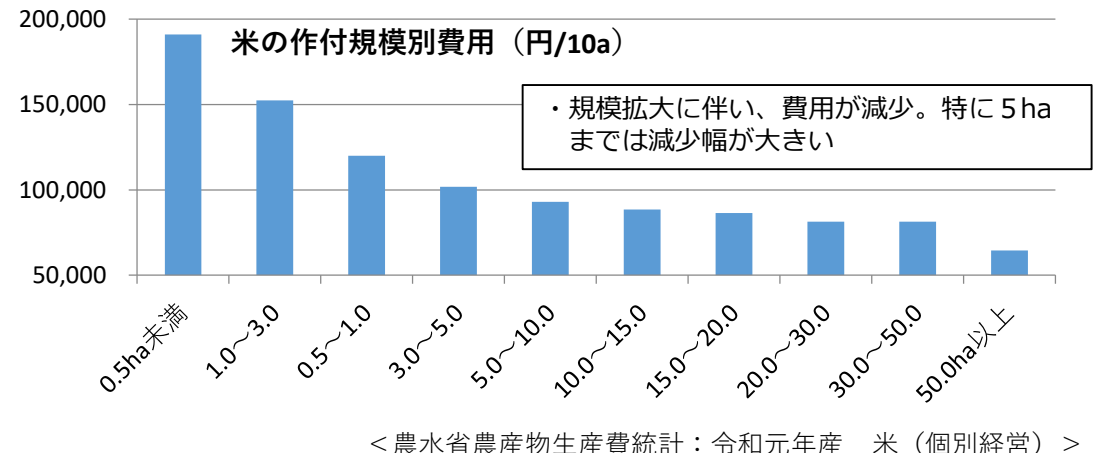
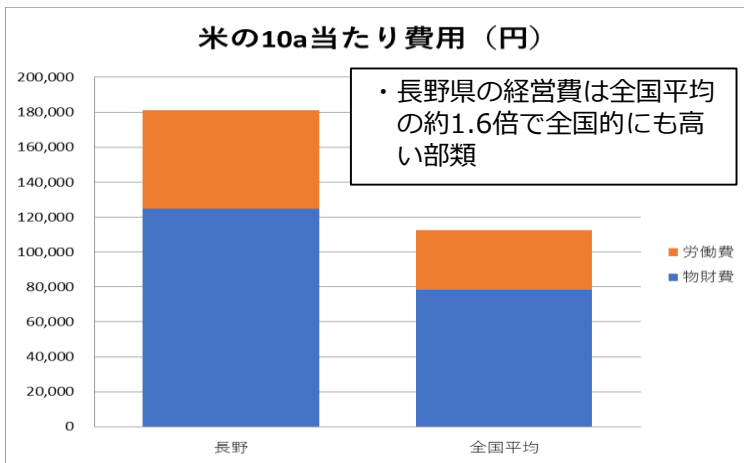


	経営体数 (件)			作付面積 (ha)		
	2020年	2015年	2020/2015	2020年	2015年	2020/2015
長野県	25,380	33,228	76.4%	24,048	24,148	99.6%
全国	713,792	952,292	75.0%	1,285,654	1,312,013	98.0%



全国と比較して小規模農家が多い。一方で大規模農家数の伸び率は全国より高い状況。

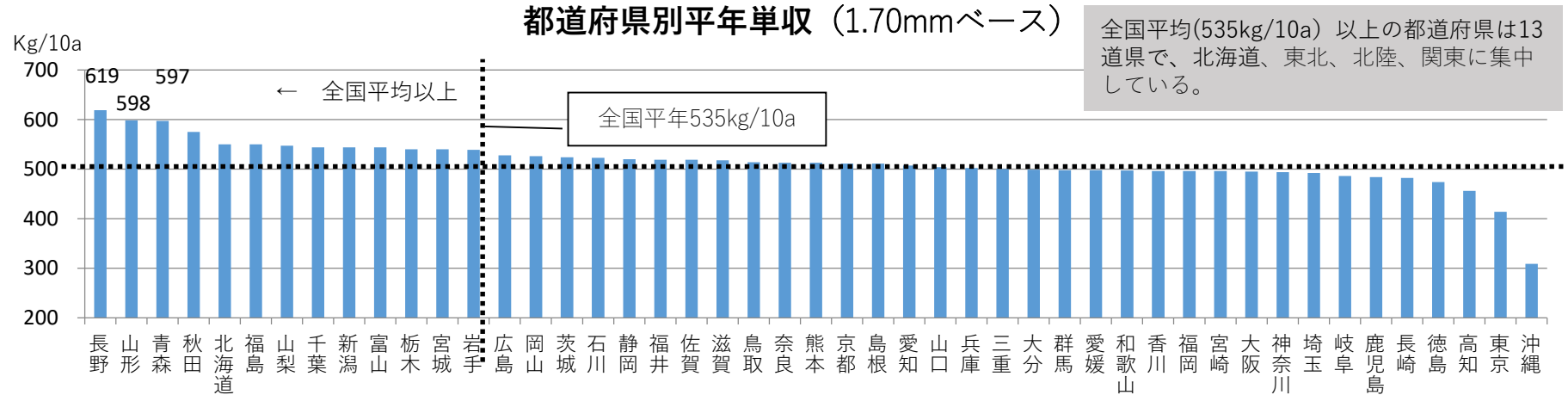
< 農林業センサス (2020) >



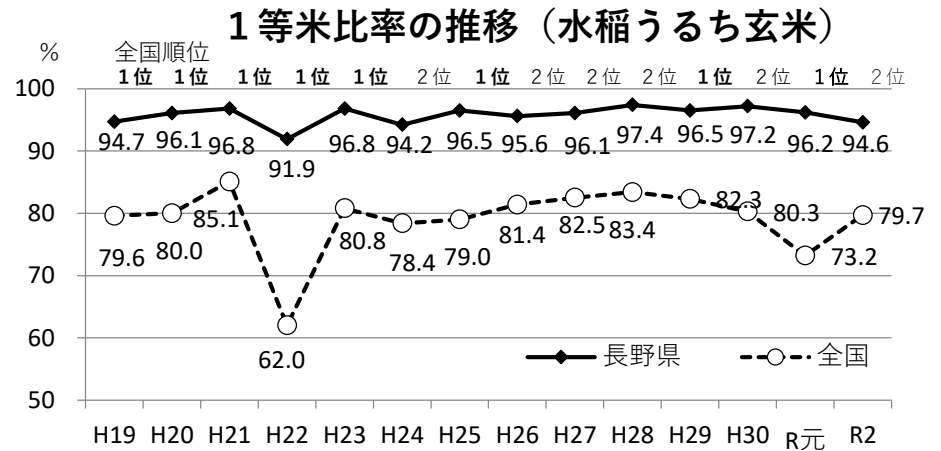
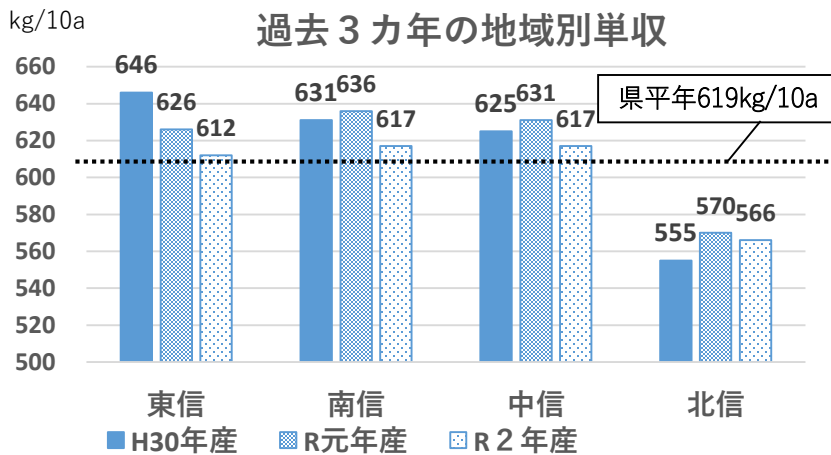
< 農水省農産物生産費統計：令和元年産 米 (個別経営) >

3 農業生産の状況：米（水稻）の単収、一等米比率

- 平年単収は619kg/10aで全国1位。（令和2年産は606kg/10aで、青森県、山形県に次ぎ3位）
- 一等米比率は、概ね95%前後で推移しており、全国でもトップクラスの品質。



< 農水省農林水産統計（2020） >

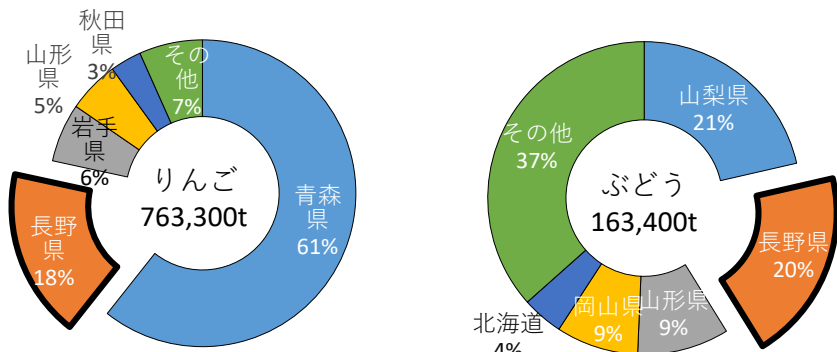


R2年産はR3年3月末現在 H19-R2平均 長野：95.8% 全国：79.1%

3 農業生産の状況：果樹（県オリジナル品種等）

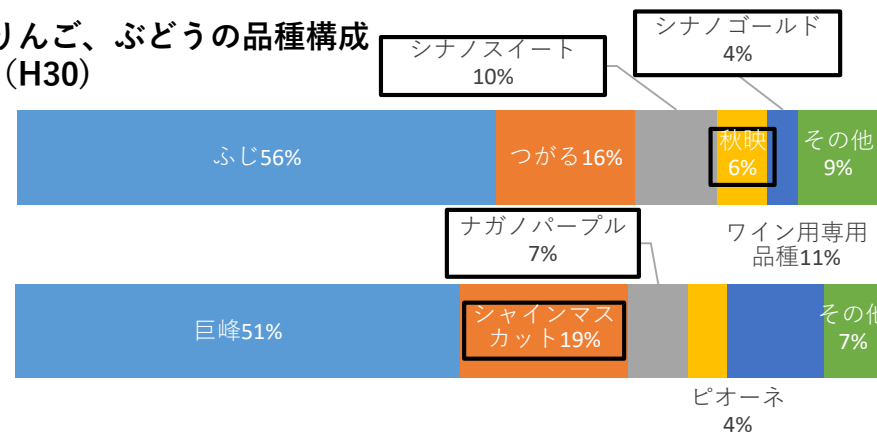
- りんご、ぶどうの生産量はともに全国第2位。
- りんごでは「シナノスイート」「シナノゴールド」「秋映」、ぶどうでは「ナガノパープル」等の県オリジナル品種等の栽培が行われるとともに、消費者から高い評価。

りんご、ぶどうの生産量の全国シェア(R2)



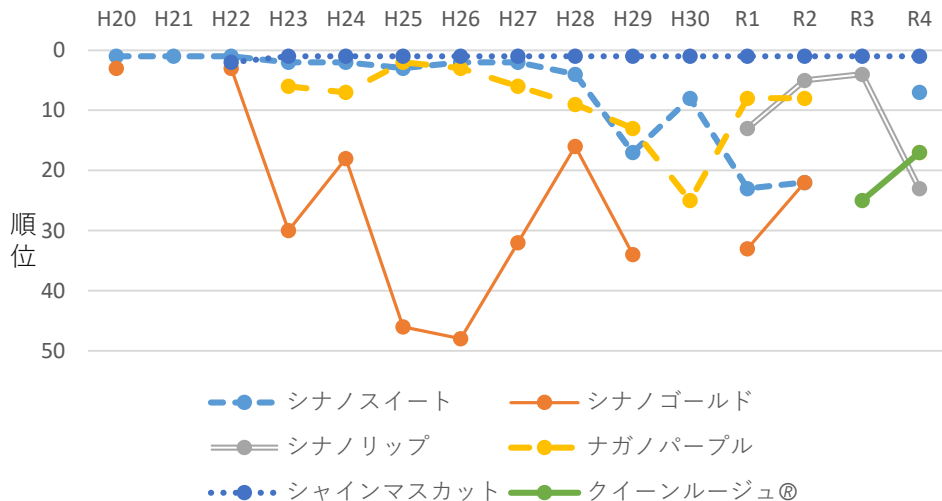
(出典)農林水産省「作況調査」

りんご、ぶどうの品種構成 (H30)



(出典)農林水産省「特産果樹生産動態等調査」

果実の売れ筋ランキング



(日本農業新聞調べ)

オリジナル品種の価格動向

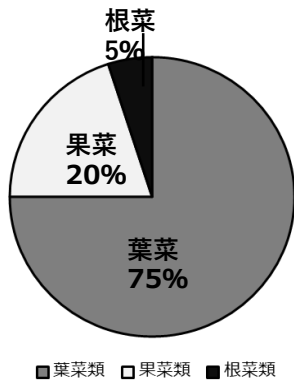
(円/kg)

果樹	品種	R1~R3	
		平均単価	指数
りんご	オリジナル 秋映	332	114
	オリジナル シナノスイート	336	116
	オリジナル シナノゴールド	302	104
	オリジナル ※シナノリップ	475	164
	比較対象 王林	290	100
ぶどう	オリジナル シャインマスカット	2,109	174
	オリジナル ナガノパープル	1,727	142
	オリジナル ※「クイーンルージュ®」	2,874	237
なし	比較対象 巨峰	1,214	100
	オリジナル 南水	585	125
	比較対象 幸水	467	100

※シナノリップはR1,R2実績 「クイーンルージュ®」はR3実績 (園芸畜産課調べ)

3 農業生産の状況：野菜

- 全体として葉菜類の比率・夏秋期のシェアが高く、3ha以上経営体の比率が全国平均より高い。
- 施設では10a未満の小規模経営体の比率が高い。
- 主要品目のレタスを含め、産出額全国上位品目が多数。



全国産出額上位品目と本県上位品目

順位	品目	全国の産出額(億円)	本県の順位
1	トマト	2,154	13
	うち加工用	不明	2
2	いちご	1,829	24
	うち夏秋いちご	不明	1
3	ねぎ	1,329	7
4	きゅうり	1,326	9
5	ばれいしょ	1,044	9
6	かんしょ	963	37
7	たまねぎ	917	20
8	キャベツ	913	6
9	ほうれんそう	856	17
10	なす	851	23
11	レタス	794	1
∴	∴	∴	∴
14	すいか	555	5
17	ブロッコリー	488	6
20	やまのいも	423	3
21	はくさい	422	1
23	スイートコーン	361	5
25	アスパラガス	291	4
40	チンゲンサイ	95	6
45	セルリー	64	1
46	わさび	56	1
51	漬け菜	48	1
52	カリフラワー	38	6
53	パセリ	37	1
	ズッキーニ	不明	1

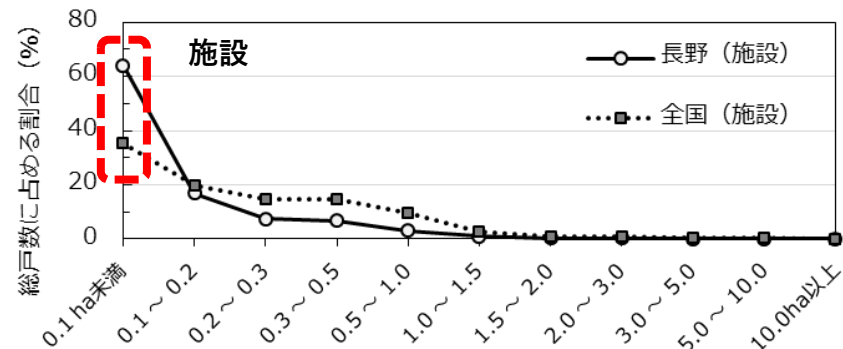
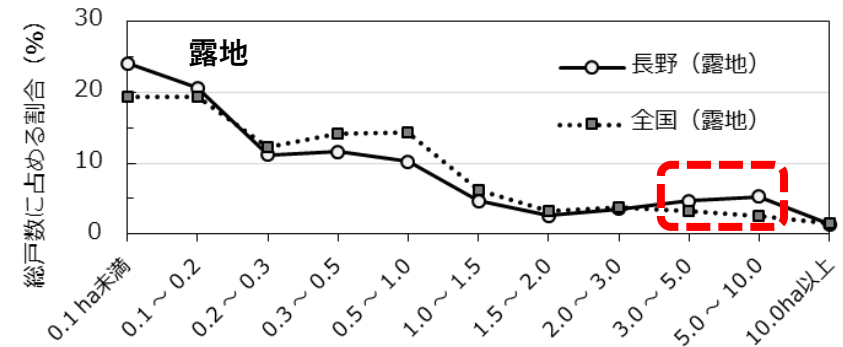
野菜の種類別産出額割合（長野県）
農水省生産出荷統計（2019）

主要葉菜類の夏秋期の全国シェア

品目	長野県産が全国流通量に占める割合(%)				
	6月	7月	8月	9月	10月
レタス	71	80	83	90	38
はくさい	51	69	79	86	63
セルリー	83	86	93	93	79

青果物市場卸売調査H29～R 1平均からの推計

(出典)農水省生産農業所得統計（2019）



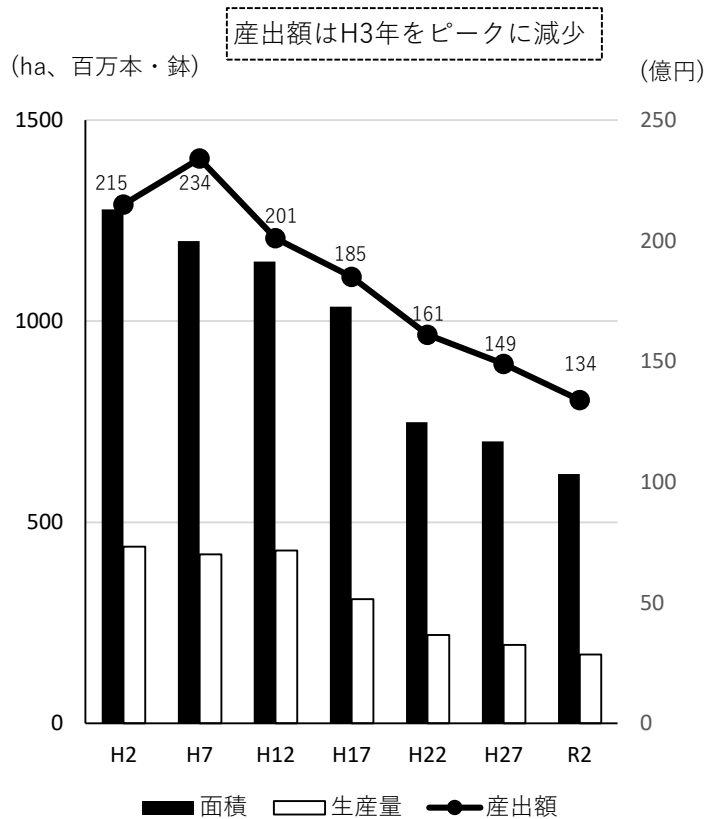
露地と施設それぞれにおける総経営体数に占める面積別の経営体数割合

(出典)農林業センサス（2020）

3 農業生産の状況：花き

- 産出額はH3をピークに減少している(H3:236億円→R2:134億円)ものの、トルコギキョウ等生産量第一位の品目は多数(7品目)。
- 県産切花の輸出額は、全国と同様に増加傾向。(R2は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により半減)

県産花きの作付面積、生産量、産出額の推移



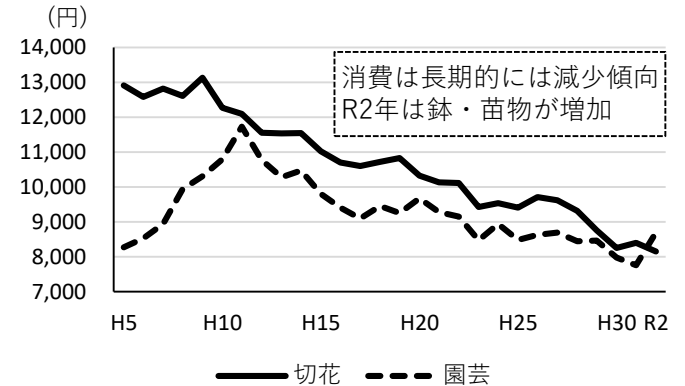
(出典)農林水産統計 (R2)

県産花き生産量の全国順位

順位	品目
1	トルコギキョウ
	アルストロメリア
	カーネーション
	シャクヤク
	ダリア
	ラナンキュラス
	シクラメン
3	スターチス

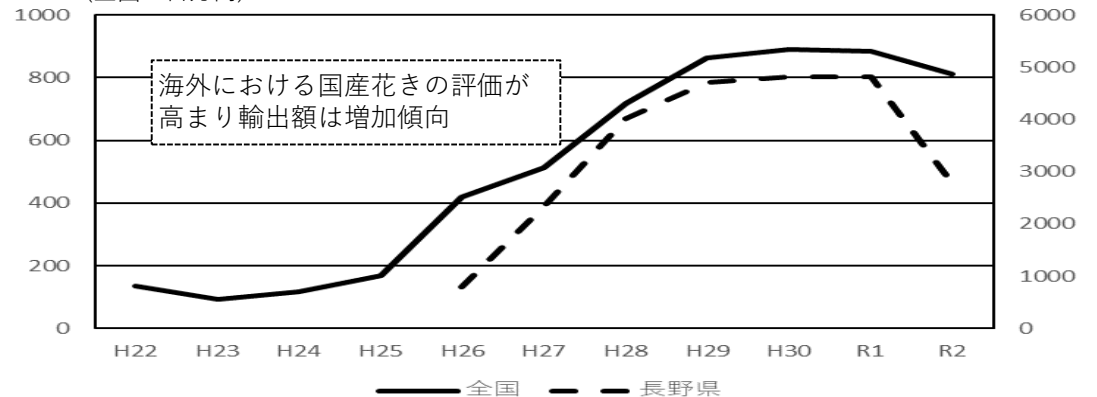
(出典)農林水産統計 (R2)
農林水産省統計外花き調査 (R1)

世帯当たり花き購入金額 (全国) の推移



(出典)総務省「家計調査」

切花輸出額の推移

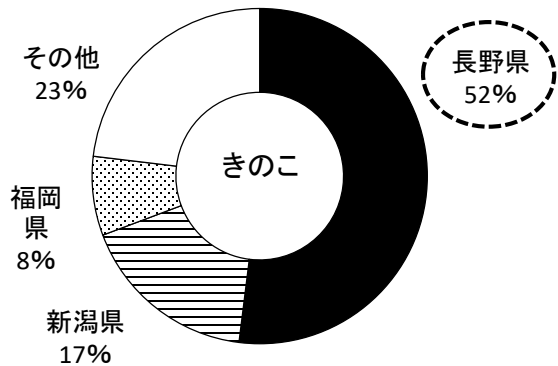


(出典)財務省「日本貿易統計」、県農政部調べ

3 農業生産の状況：栽培きのこと

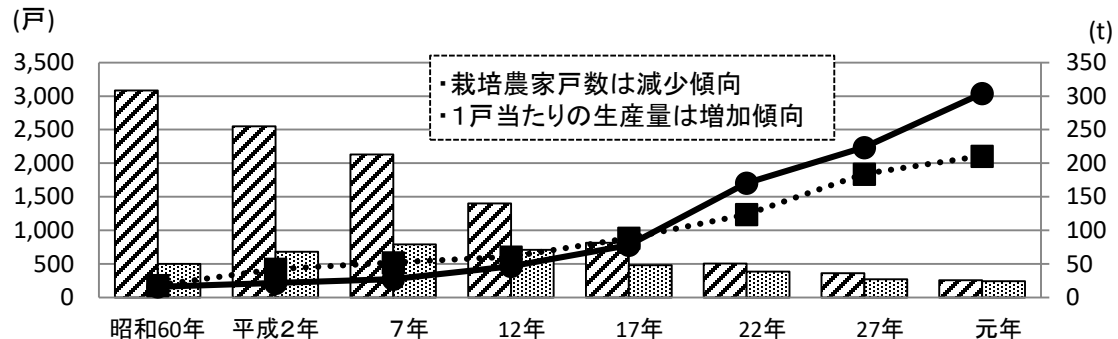
- 全国のきのこ生産量の半数以上を長野県で栽培している。
- 栽培農家戸数は減少傾向の一方、1戸当たりの生産量は増加。

きのこの生産量のシェア



出典：農林水産省「特用林産物生産統計調査」R元
えのきたけ、ぶなしめじ計

えのきたけとぶなしめじの戸数と1戸当たりの生産量



えのきたけ 戸数
 ぶなしめじ 戸数
 えのきたけ 1戸当たり生産量
 ぶなしめじ 1戸当たり生産量

出典：令和3年長野県きのこ基本計画 林野庁「特用林産基礎資料」より抜粋、作成

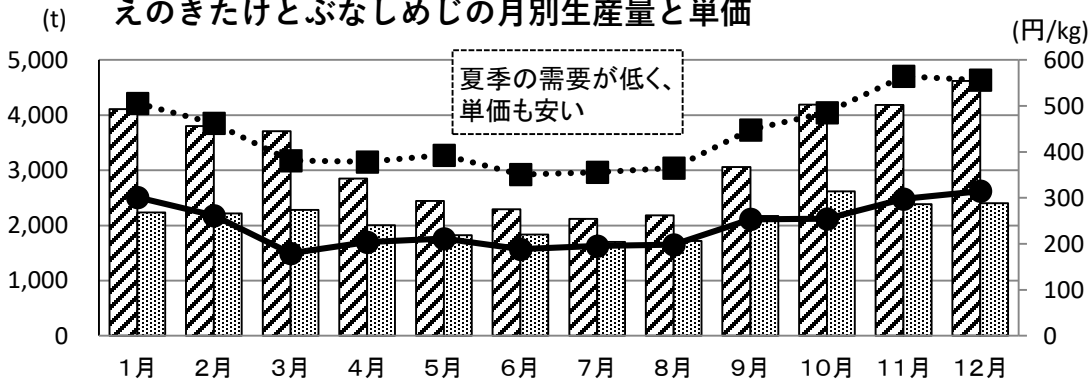
主な品目の所得率

作目	作型等	農業所得率	1時間当たり農業所得
えのきたけ	専作(300万本)	1.3%	400
ぶなしめじ	専作(60万本)	8.5%	588
ふじ	普通	36.0%	1,777
シャインマスカット	露地	57.8%	4,214
レタス		18.6%	1,170
トマト	半促成・加温	10.8%	612
カーネーション		18.4%	1,279
トルコギキョウ	普通	35.8%	935
水稻	個人・7ha	20.6%	2,374

※H28長野県農業経営指標

きのこは、他作物経営に比較して農業所得率が低いため、一層の低コスト化と品質維持・向上が求められる。

えのきたけとぶなしめじの月別生産量と単価



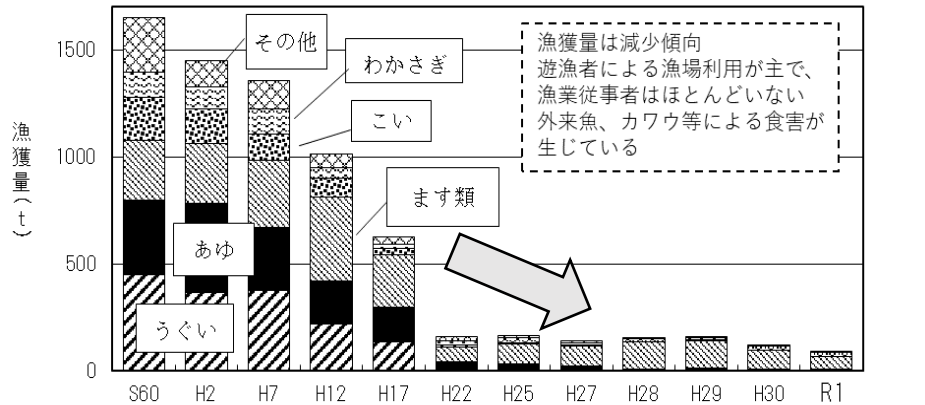
えのきたけ 数量
 えのきたけ 価格
 ぶなしめじ 数量
 ぶなしめじ 価格

出典：農林水産省『青果物卸売市場調査(旬別結果)』平成28年～令和2年より作成

3 農業生産の状況：水産

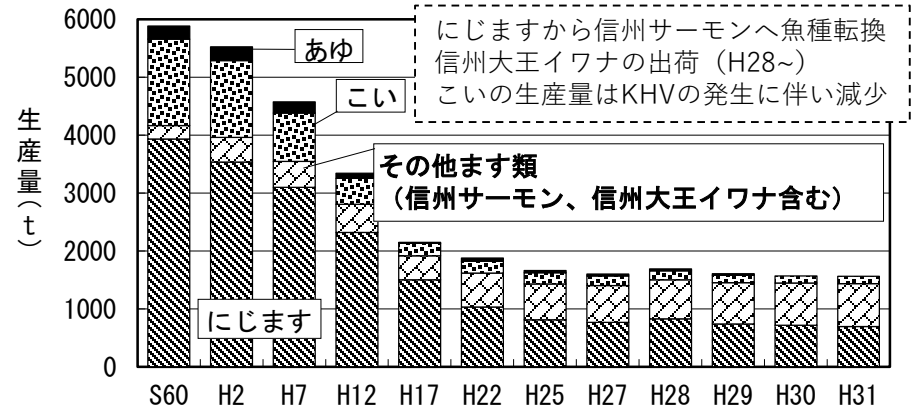
- 河川湖沼における漁獲量は減少傾向だが、内水面養殖の信州サーモン・信州大王イワナを含むその他マス類の出荷量は増加傾向。
- 漁協組合員及び遊漁者は、平成17年をピークに減少。

長野県における河川湖沼漁獲量の推移 (H18から遊漁者の採捕量を含まない)



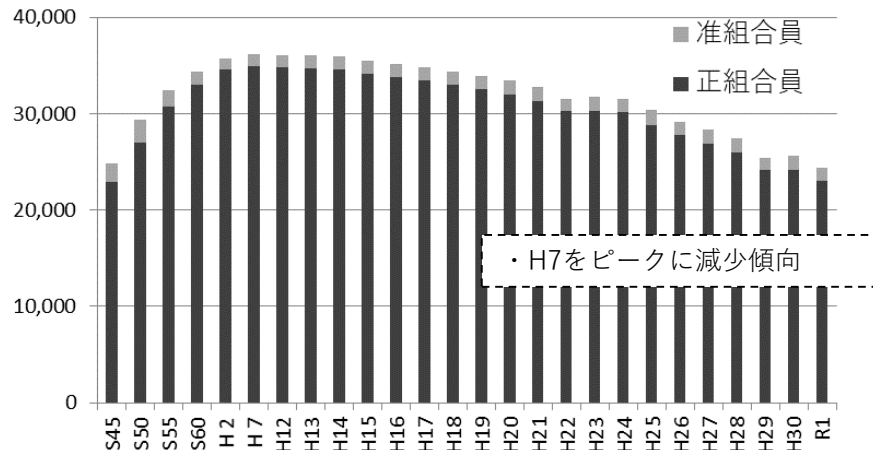
(農林水産省 内水面漁業生産統計)

長野県における内水面養殖生産量の推移



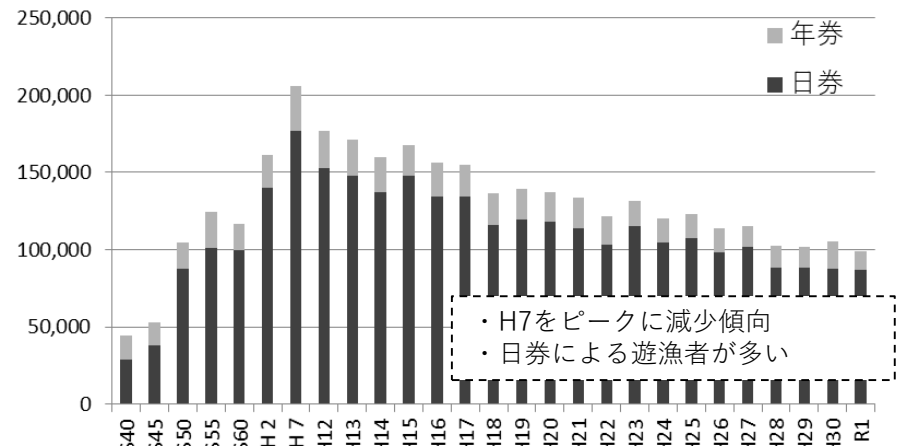
(農林水産省 内水面漁業生産統計)

(人) 県内漁業協同組合員数の推移



(園芸畜産課調べ)

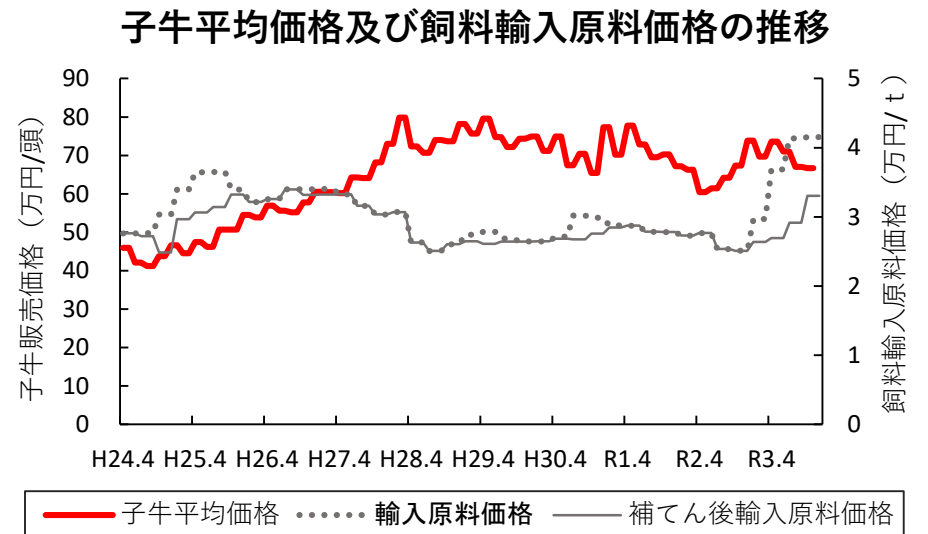
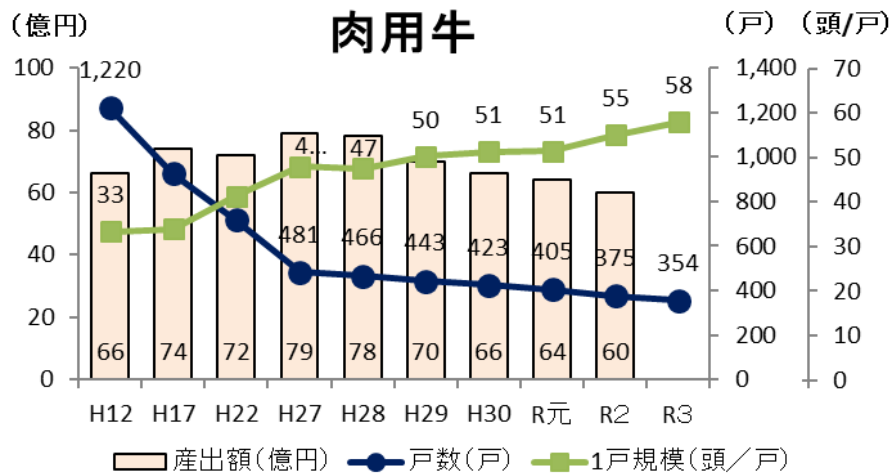
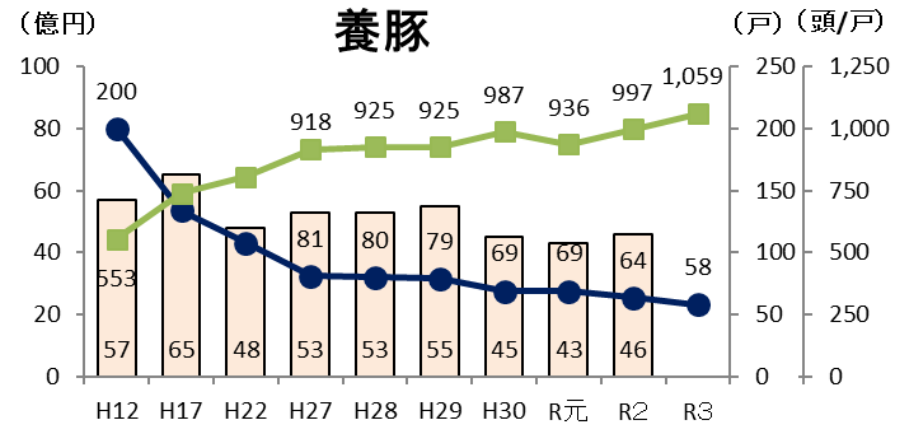
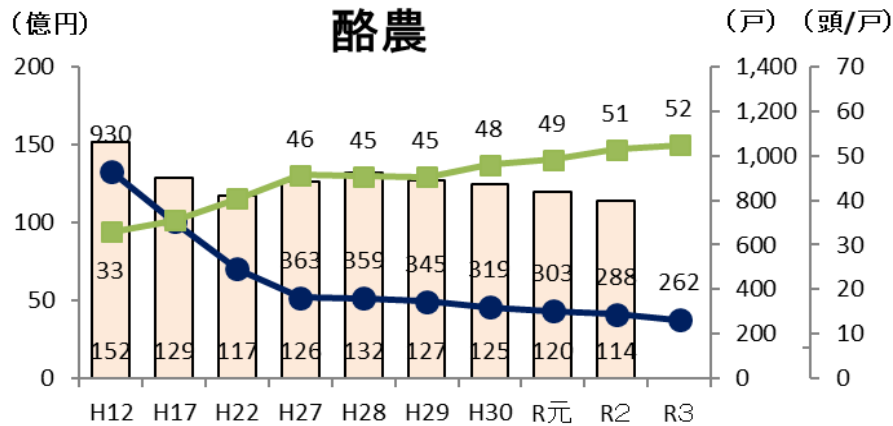
(枚) 遊漁承認証発行枚数の推移



(園芸畜産課調べ)

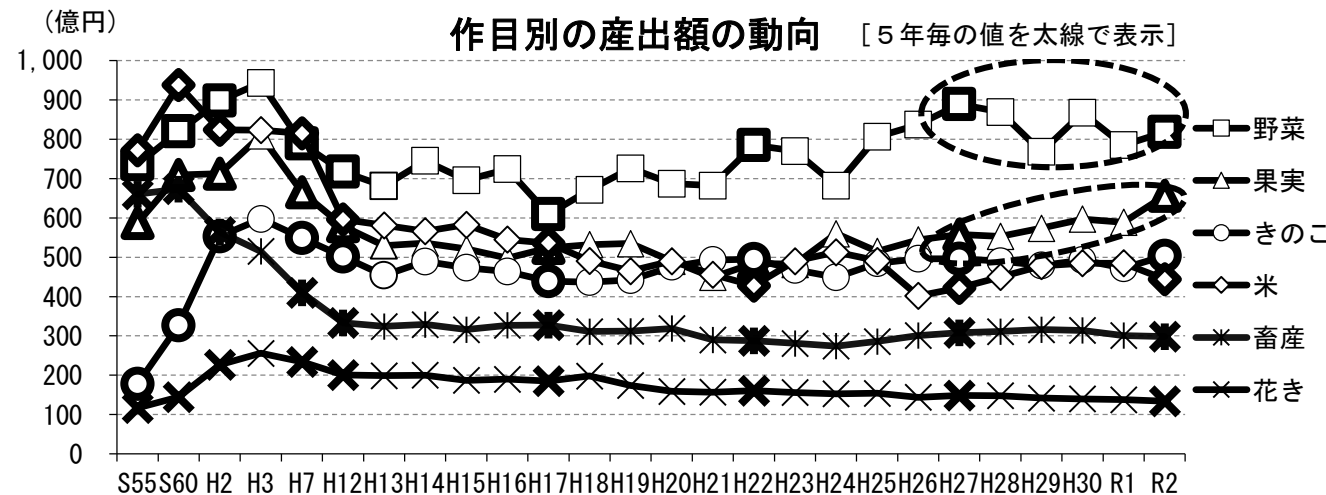
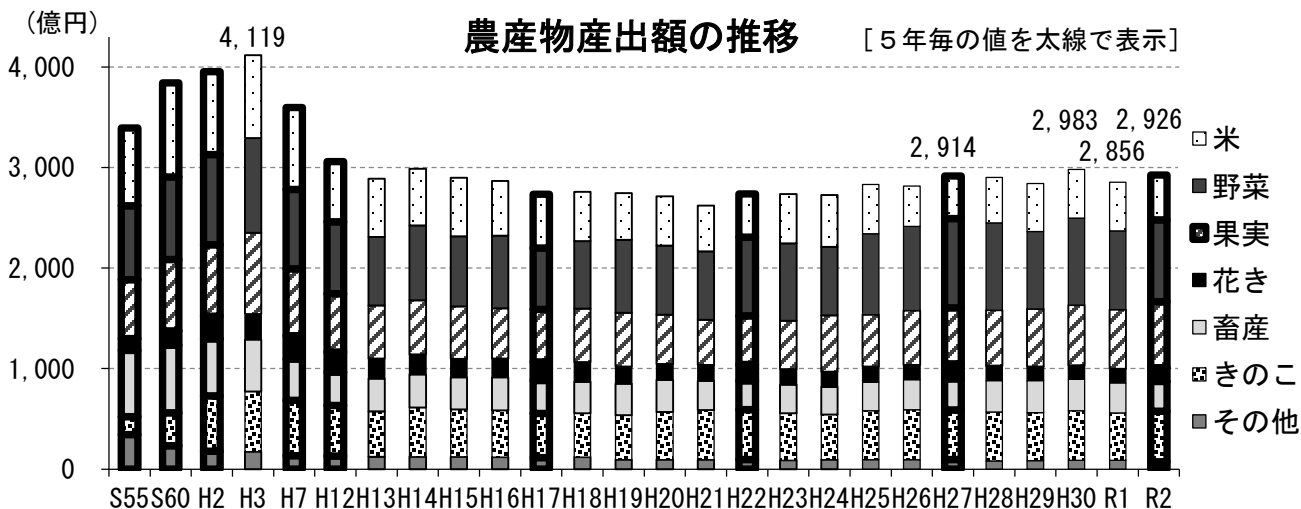
3 農業生産の状況：畜産

- 飼養頭数・戸数ともに減少傾向が続いているが、1戸あたり飼育頭数は増加。（酪肉牛、養豚、養鶏とも共通）
- 配合飼料価格や肉用子牛価格は高騰しており、農家の経営を圧迫。



4 農業農村総生産額の状況：農産物産出額

- 農産物産出額はH3をピークに減少してきたが、近年では横ばいとなり、直近5年間は3,000億円に迫る状況。
- 最近では、葉野菜の価格変動による野菜の産出額が大きく変動している他、果樹の価格が堅調に推移し産出額が増加。
- 産出額20億円以上の品目は、令和2年産（きのこは令和元年産）で26品目に上る。



産出額20億円以上の品目 (R2)

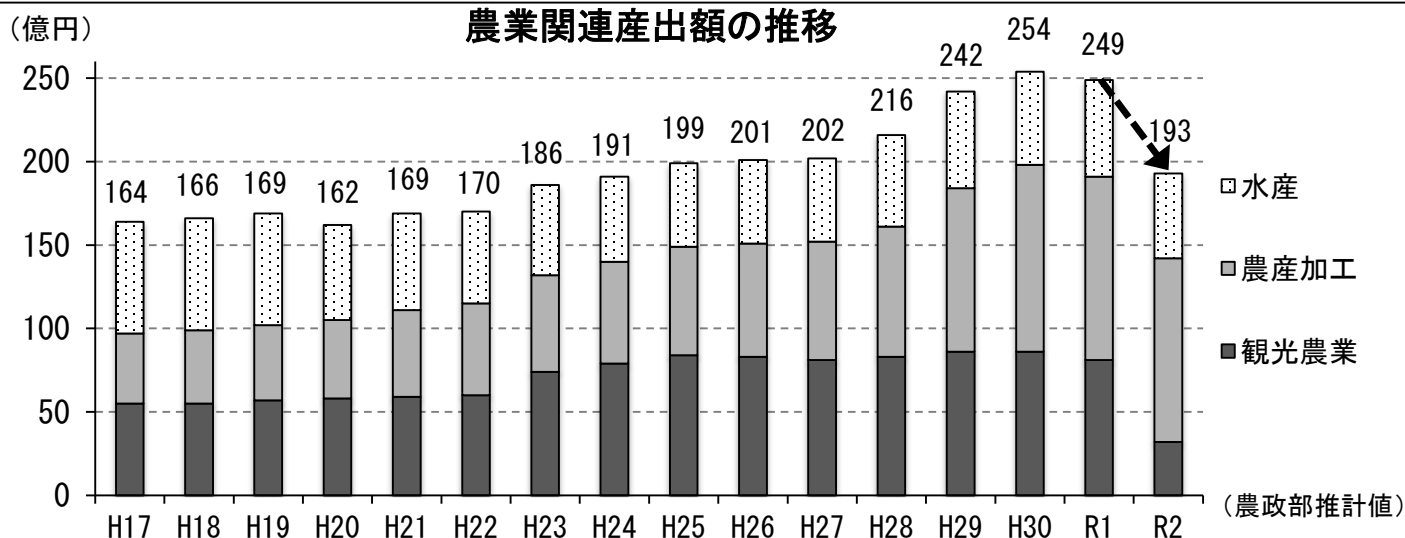
品目	産出額 (億円)	全国順位	生産量		
			生産量	全国シェア	
野菜	レタス	233	1位	182,200t	32.3%
	はくさい	165	1位	224,200t	25.1%
	キャベツ	56	6位	61,800t	4.3%
	ねぎ	44	10位	15,900t	3.6%
	ブロッコリー	42	3位	10,400t	6.0%
	きゅうり	39	11位	13,700t	2.5%
	セルリー	28	1位	12,000t	40.7%
	トマト	28	22位	13,300t	1.9%
	すいか	25	7位	15,000t	4.8%
	かぼちゃ	22	2位	6,520t	3.5%
果実	いちご	21	24位	-	-
	ぶどう	402	1位	32,300t	19.8%
	りんご	329	2位	135,400t	17.7%
	日本なし	57	2位	13,700t	8.0%
きのこ	もも	48	4位	10,300t	10.4%
	干し柿	26	1位	3,583t	50.6%
	ぶなしめじ	203	1位	50,572t	42.6%
	えのきたけ	151	1位	78,111t	60.5%
	エリンギ	75	1位	14,976t	39.8%
米	生しいたけ	36	9位	3,020t	4.2%
	まいたけ	22	4位	2,622t	5.1%
	米	413	14位	192,700t	2.5%
	生乳	99	13位	90,105t	1.2%
	肉用牛	60	29位	20,600頭	0.8%
	豚	46	30位	64,600頭	0.7%
畜産	ブロイラー	25	22位	681千羽	0.5%

※きのこの産出額及び生産量はR1
 ※豚、ブロイラーの生産量はR1
 ※干し柿の生産量はH30
 ※いちごの生産量は公表数値がない

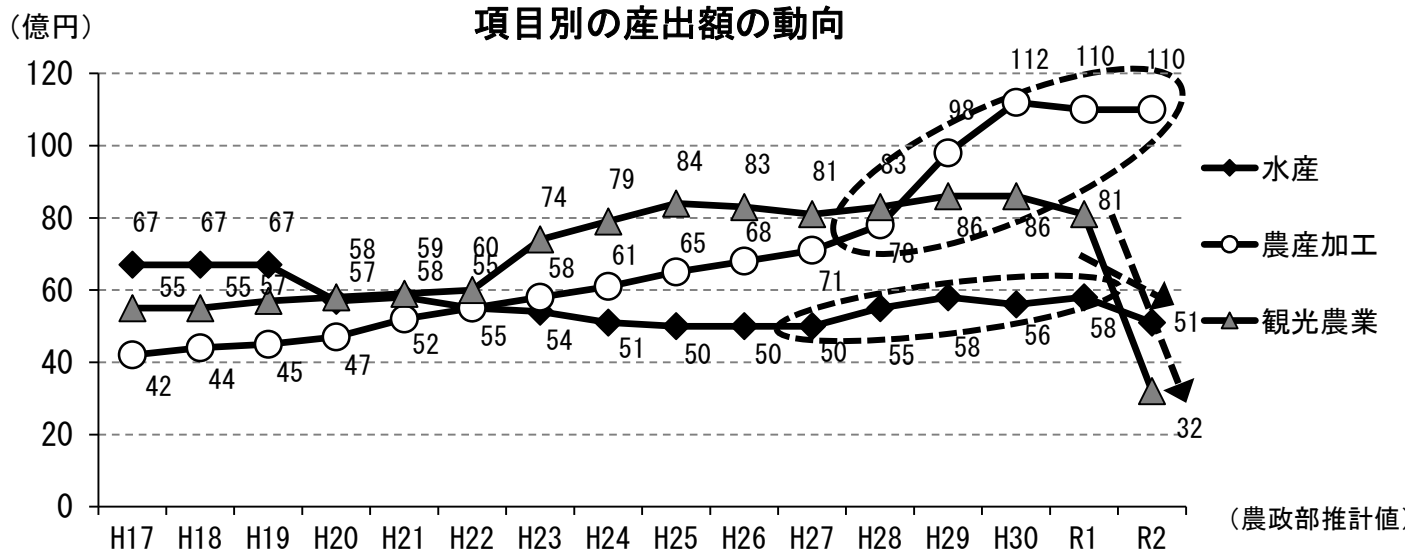
(出典) 農林水産省「生産農業所得統計」
 ※きのこは農林水産省「林業産出額」
 ※H28以降のグラフは県推計値で表示

4 農業農村総生産額の状況：農業関連産出額

- 観光農業の産出額が横ばいである一方、農産加工及び水産の産出額は増加傾向
- R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、観光農業の産出額が激減し、水産の産出額もわずかに減少



- これまでは、農業関連産出額（水産、農産加工、観光農業）は増加傾向
- R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、主に観光農業の産出額が大幅に減少したことにより、農業関連産出額も減少

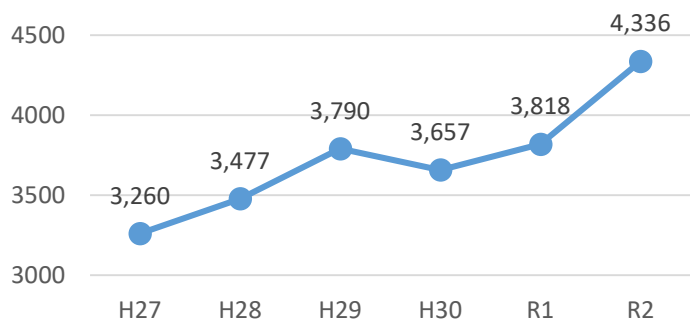


- これまでは、農産加工及び水産は増加傾向であり、観光農業は横ばい
- R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や観光の自粛のため、観光農業の産出額が大幅に減少するとともに、旅館・ホテルの利用者減により、信州サーモン等の需要が低下したため、水産の産出額もわずかに減少

5 農産物のブランド化・6次産業化・輸出の状況

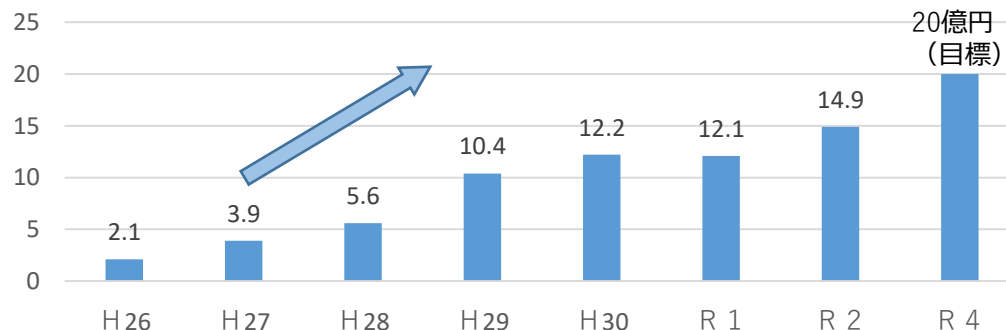
- 信州プレミアム牛肉の認定頭数は年々増加しており、令和2年度は4,336頭/年。
- 6次産業化に取り組む事業者が策定する総合化事業計画の件数は、令和2年度で99件と全国で4番目に多いが近年は横ばいの状況。
- 県産農産物の輸出額は年々増加しており、令和2年産の輸出額は14.9億円。
- 輸出国別の輸出額では台湾と香港で87%、品目別の輸出額ではぶどうで65%と大宗を占める。

信州プレミアム牛肉の認定頭数



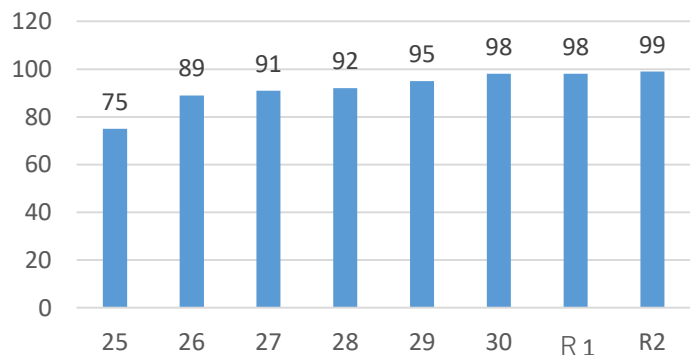
(農産物マーケティング室調べ)

輸出額の推移



(農産物マーケティング室調べ)

6次産業化に係る計画の認定事業者数



(農産物マーケティング室調べ)

輸出国別輸出額

(百万円)

	輸出額	(構成比)	R1年産	前年比
台湾	655	44%	419	156%
香港	648	43%	626	104%
シンガポール	93	6%	45	207%
タイ	51	3%	32	159%
その他	44	3%	89	49%
計	1,491		1,211	123%

(農産物マーケティング室調べ)

品目別輸出額

(百万円)

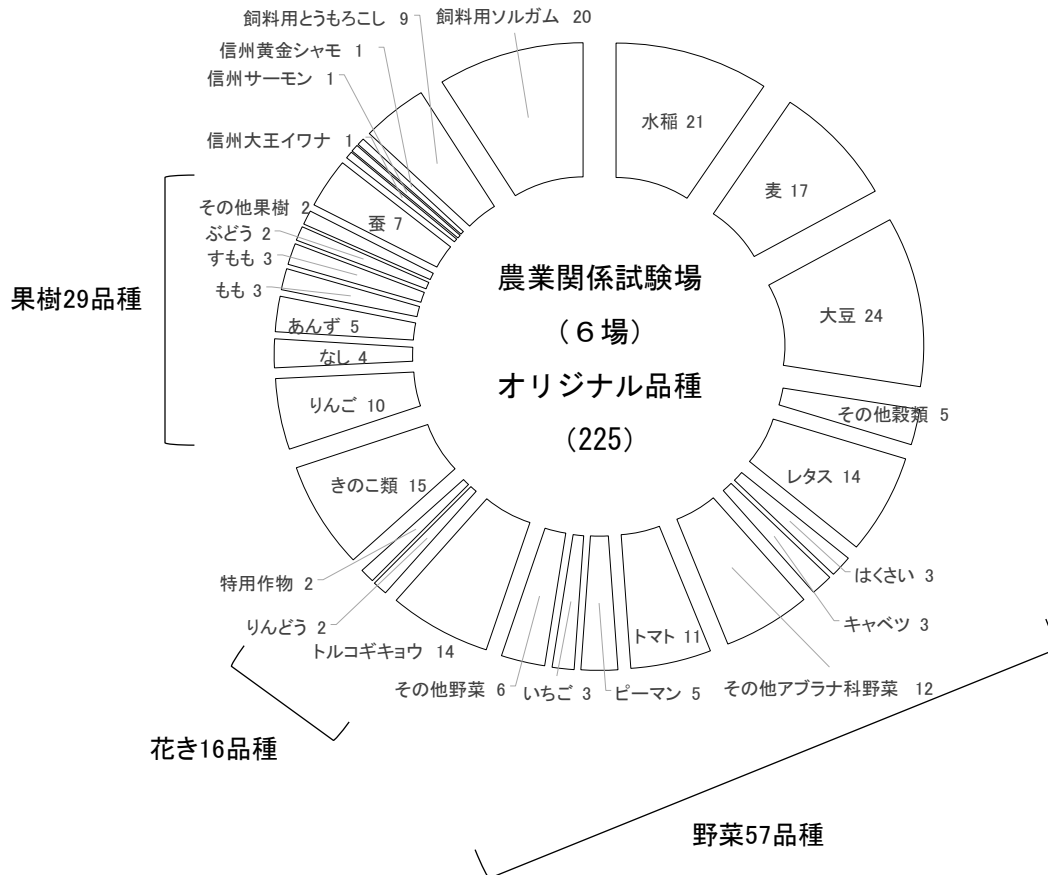
	輸出額	(構成比)	R1年産	前年比
ぶどう	973	65%	740	131%
コメ	117	8%	89	131%
市田柿	113	8%	101	112%
もも	112	8%	128	88%
なし	47	3%	30	157%
花き	28	2%	48	58%
りんご	20	1%	16	125%
その他	81	5%	53	153%
計	1,491		1,211	123%

(農産物マーケティング室調べ)

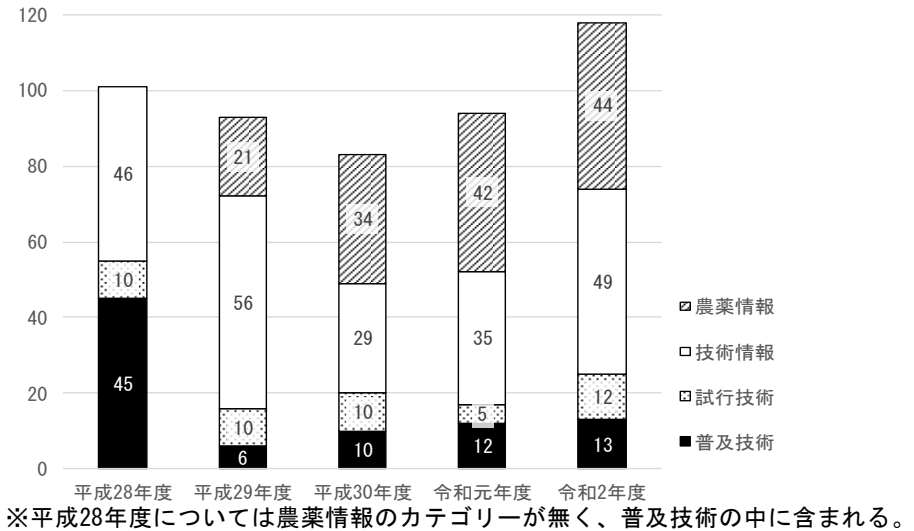
6 試験研究・普及の状況

- 県オリジナル品種育成数の品目別割合は、野菜25.3%、果樹12.9%、花き7.1%で、園芸品目が約半数を占める。
- 新しく普及に移す農業技術等は増加傾向。

【県農業試験場のオリジナル品種育成数】



【新しく普及に移す農業技術等】



- 普及技術：新たな技術・品種として普及を図る農業技術
- 試行技術：普及技術とするには未解決の部分があるものの、生産技術の向上に役立ち、生産現場において試行する価値のある農業技術
- 技術情報：試験や調査で得た新たな知見で、生産技術の体系化には至らないものの情報として参考となる農業技術
- 農業情報：農業効果試験（対象や目的を特定した農業（殺菌剤、殺虫剤、除草剤、植物成長調整剤等）の効果（施用により生じる薬害を含む）を検証する試験）によって得られた農業技術

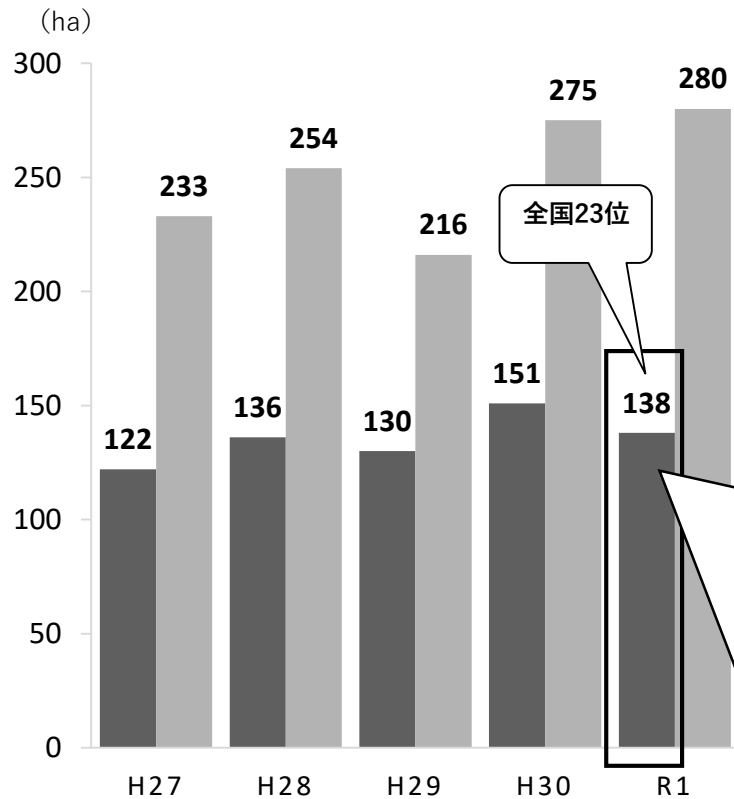
毎年、新しい技術を普及に移している。このほか、試行技術、技術情報及び農業情報をあわせて提供し、長野県農業の振興を図っている。

(出典) 農業関係試験場試験研究実績報告

7 有機農業の状況

- 有機JAS認証の取得面積は「普通畑」が約7割を占める。
- 有機JAS認証1件（団体含む）当たりの取組面積は全国第36位と小さい(R1:1.8ha/件)ものの、取得件数は全国第8位(R1:77件)。

長野県における有機農業の取組面積の推移



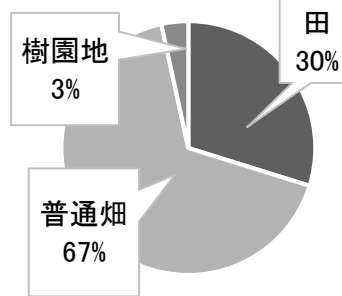
■有機JAS認証面積 ■環境直接支払交付金 有機農業取組面積
(出典：農林水産省)

R1有機JAS認証1件当たりの取組面積

1.8 ha/件 全国36位

【参考】R1有機JAS認証1件当たりの取組面積
1位 青森県 24.1ha
2位 静岡県 14.5ha
3位 北海道 14.3ha

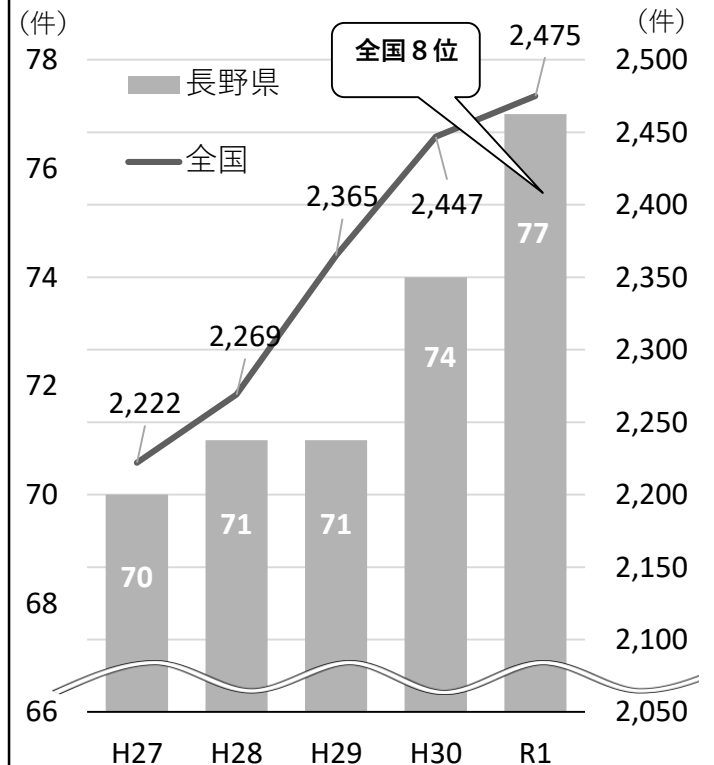
R1有機JAS認証面積の内訳



(出典：農林水産省)

【参考】R1有機JAS認証取得面積
1位 北海道 3,650ha
2位 鹿児島県 993ha
3位 熊本県 668ha

有機JAS認証 取得件数の推移



(出典：農林水産省)

【参考】R1有機JAS認証取得件数
1位 北海道 256件
2位 鹿児島県 233件
3位 熊本県 179件

8 農地・農業用施設の整備状況：農地の条件整備

- 水田の50a以上の区画の整備率は2%（全国平均11%）にとどまる。
- 畑地かんがい施設の整備率は28%で、H29以降は新たな整備はない。

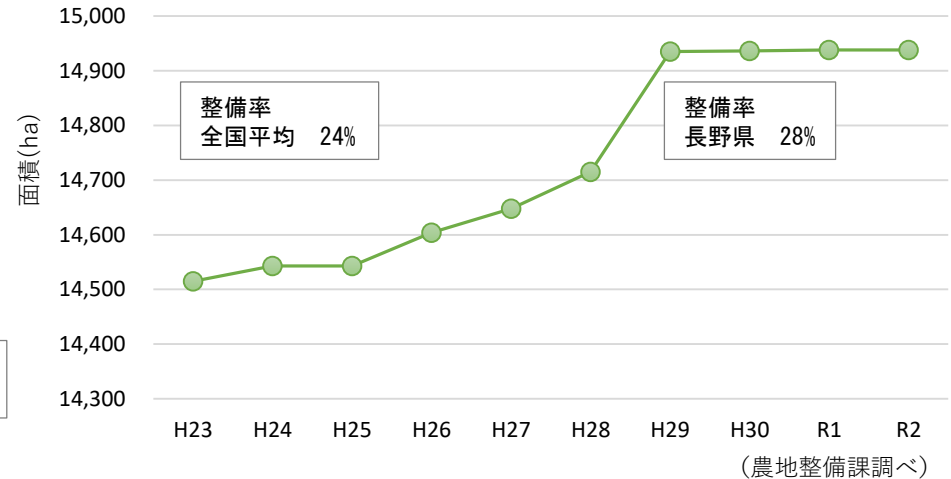
水田の整備率

都道府県名	水田面積 (ha)	整備済面積(ha)			
		30a以上		50a以上	
		整備率	整備率	整備率	整備率
全国	2,393,000	1,589,501	66%	261,041	11%
宮城県	104,400	72,082	69%	31,276	30%
北海道	221,900	215,516	97%	60,530	27%
秋田県	128,900	88,024	68%	31,464	24%
新潟県	150,600	94,572	63%	27,237	18%
佐賀県	42,100	35,918	85%	5,170	12%
愛知県	42,100	30,171	72%	4,879	12%
長野県	52,400	13,081	25%	1,016	2%

50a以上整備率
全国38位

(農林水産省：令和元年度 農業基盤情報基礎調査報告書)

畑地かんがい施設 整備面積の推移



今後の方向性

○水田の区画拡大

概ね50a以上の区画に拡大し、土地利用型農業の生産性を向上
【今後の予定 R4～ 1地区】

○水田農業の高収益化

水田の汎用化、畑地化を図るため、暗きょ排水等を整備
【実績 H30：18ha R1：24ha R2：13ha】

○畑地かんがい施設の更新

既存の畑地かんがい施設を計画的に更新
【実績 H30：444ha R1：383ha R2：920ha】

○農業用水管理の自動化等

- ①頭首工・分水工ゲートの自動化
【実績 H30：6か所 R1：3か所 R2：1か所】
- ②自動給水栓の遠方操作、自動制御
【実績 R1：1地区】 【予定 R5：2地区】

8 農地・農業用施設の整備状況：水利施設の状況と長寿命化

- 長寿命化計画について、基幹水利施設は100%、支線水利施設は63%の策定率。
- 長寿命化計画に従い、点検・診断・対策(ストックマネジメントサイクル)を行うことにより、効率的な施設の更新や予算の平準化を図るとともに、ライフサイクルコストを抑制する。
- 県内の重要な農業水利施設689箇所のうち、44箇所の更新を予定（29箇所更新済）
- 基幹的農業水路は1300kmのうち、40kmの更新を予定（29km済）

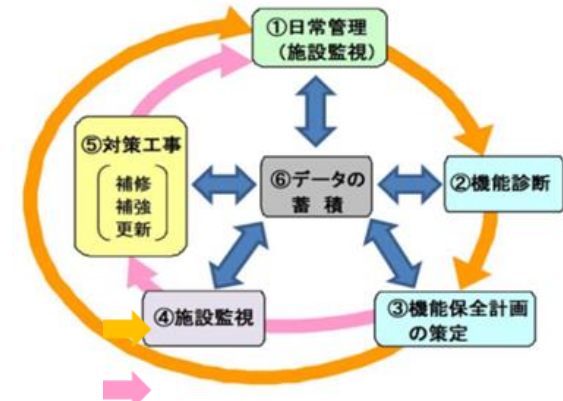
農業水利施設における長寿命化計画の策定状況

(単位:km)

種別	策定対象	策定済	策定率
基幹水利施設	1,300	1,300	100%
支線水利施設	12,400	7,800	63%

(農地整備課調べ)

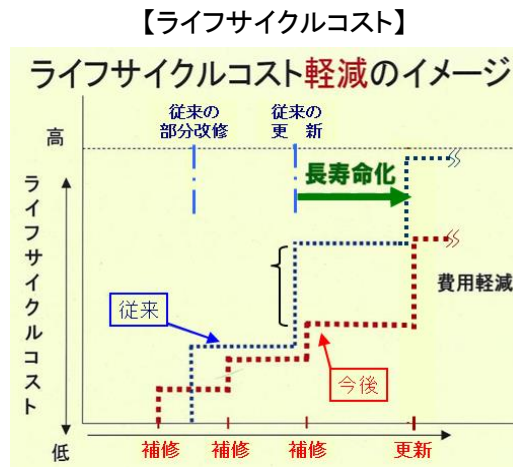
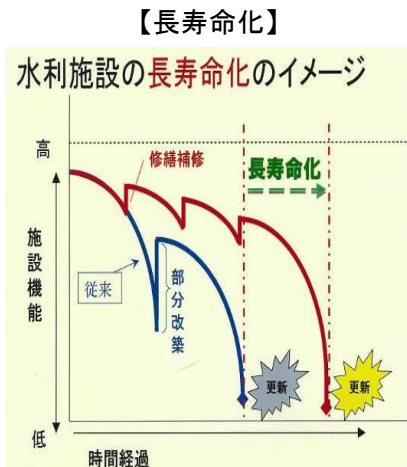
ストックマネジメントサイクル



：通常型維持管理（外周）
：予防保全型維持管理（内周）

【農業水利施設における状況】

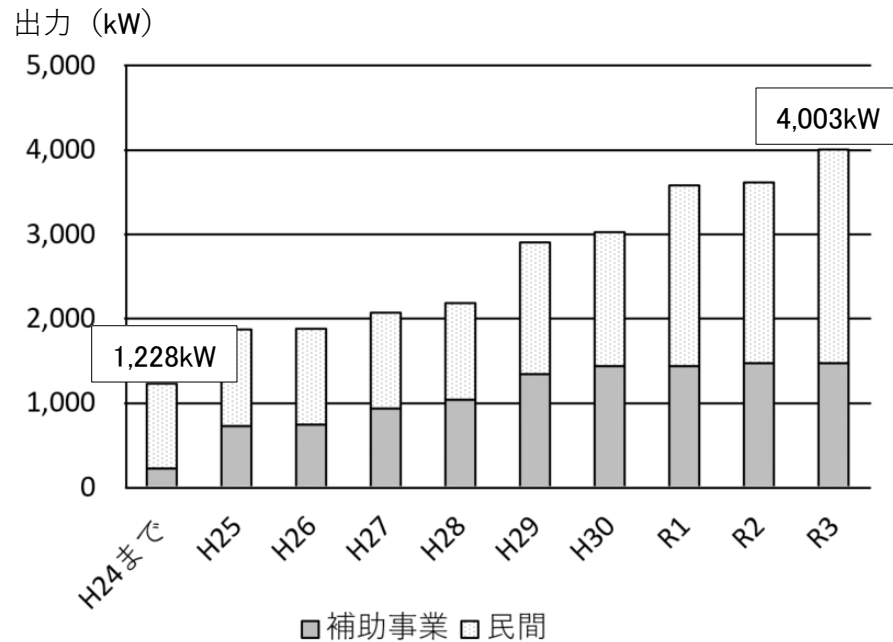
項目	対象	8次長計目標	整備済	達成率
農業水利重要構造物（か所）	689	44	29	66%
基幹的農業水路（km）	1,300	40	29	73%



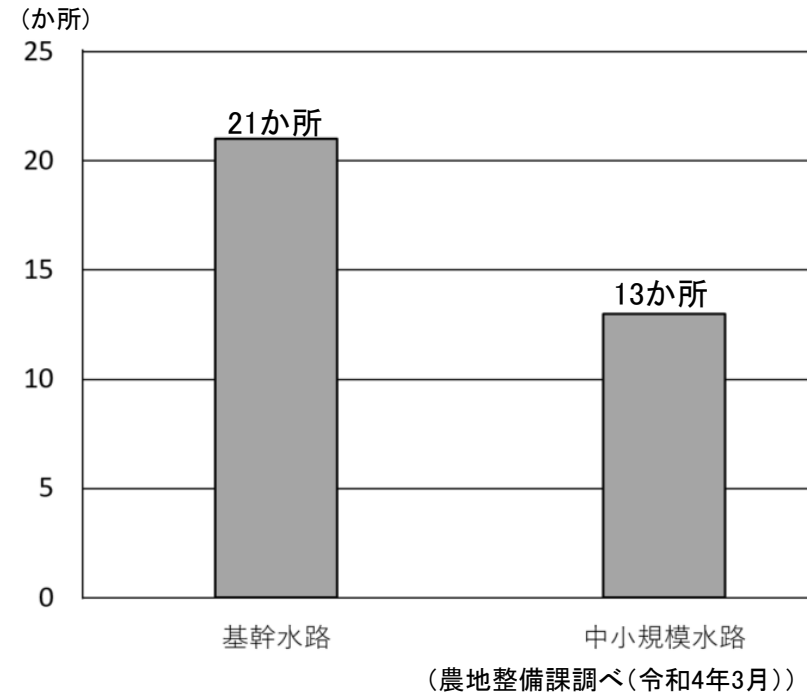
8 農地・農業用施設の整備状況：小水力発電の推進

- 設備容量は平成24年から令和3年までの9年間で3.2倍に増加。近年は民間事業者による発電が過半を占めている。
- 発電箇所では基幹水路が多いものの、中小規模水路も近年では増加している。

設備容量の推移



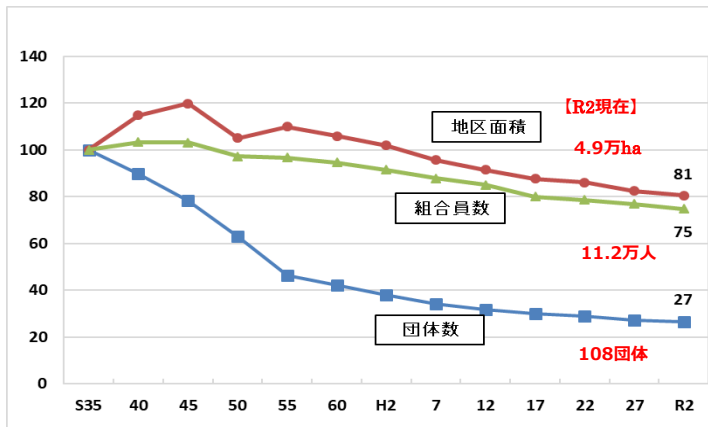
水路規模別建設数



8 農地・農業用施設の整備状況：土地改良区の体制強化

- 組合員の高齢化による離農、農地集積の進展に伴う「土地持非農家」の増加、地区面積や組合員数の減少により、土地改良施設の維持管理等を行う事業運営体制や、土地改良区の業務執行体制が脆弱化。
 - 統合整備等※による業務の合理化・効率化、準組合員制度の導入、複式簿記導入による経営分析・更新費用の計画的な積立、女性理事登用推進等の新たな取組により、土地改良区の運営体制の強化が必要。
- ※運営体制の効率化を図るための合併や合同事務所の設置等

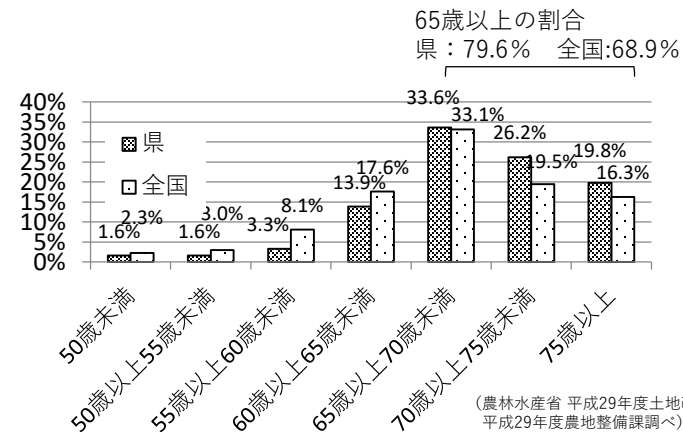
県内土地改良区の推移 (S35=100とした指数)



(農地整備課調べ)

> 団体数のピークのS35と比較し、地区面積▲19%
 組合員数▲25%
 団体数 ▲73%
 > 共同活動で行う施設の適正な維持管理や土地改良区の運営に支障を来す恐れ
 > 準組合員制度の導入等により土地改良区運営への参画を拡大する必要

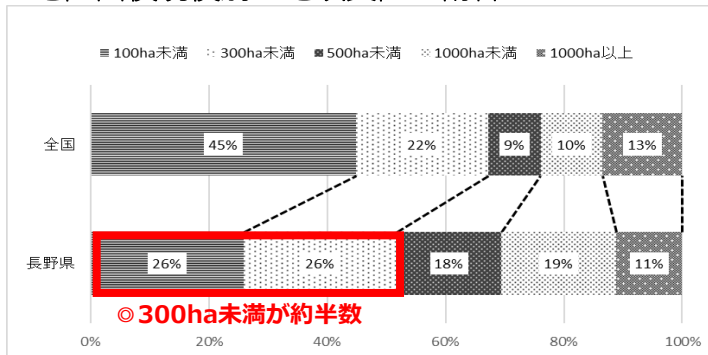
土地改良区役員の年齢構成 (H29)



(農林水産省 平成29年度土地改良区運営実態等統計調査、平成29年度農地整備課調べ)

> 65歳以上の割合が全体の約8割を占めており、全国平均よりも10ポイント以上高い
 > 運営への参画拡大により、後継者の確保と幅広い世代が運営に携われる環境作りが必要

地区面積規模別土地改良区の割合



(農林水産省 令和元年度土地改良区設立状況等調査、令和元年度農地整備課調べ)

> 全国に比べ割合は低いものの、300ha未満の小規模団体が約半数を占める
 > 1団体当たりの平均地区面積は全国:567ha 長野県:456haで、全国平均の約8割
 > 小規模団体の統合整備による業務の効率化が必要

第5次男女共同参画基本計画の成果目標と県の現状

項目	現状 (全国) H28年度	成果目標 R7年度	現状 (長野県) R3年度
女性理事が登用されていない組織数	3,737/3,900	0	109/114
理事に占める女性の割合	0.6%	10%	0.4%

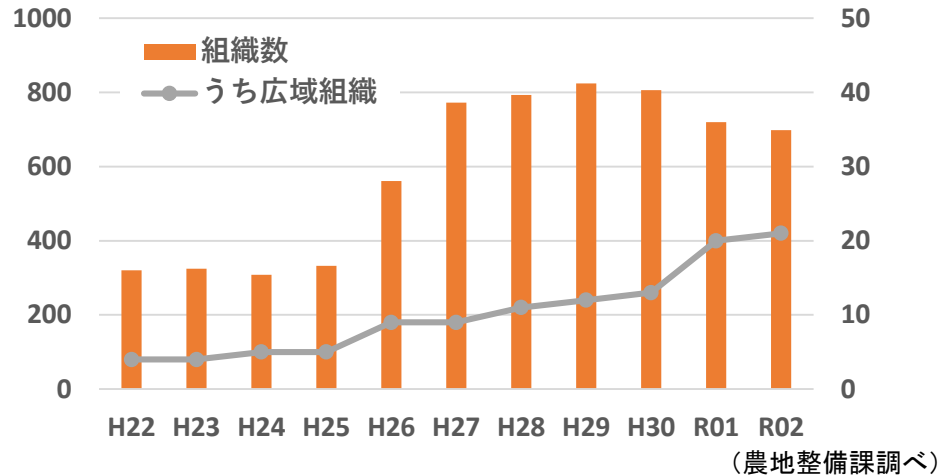
> 土地改良区における女性理事の割合等については、これまで具体的な成果目標が無かったこともあり、農業委員会や農業協同組合と比較して低い水準
 > 土地改良区における女性参画推進は、多様な人材の参画による組織運営体制の強化や、農業の発展、農村への人材の呼び込みに資する重要な取組
 > 土地改良区関係者の理解醸成や意識改革により女性理事登用を推進する必要

(令和3年度農地整備課調べ)

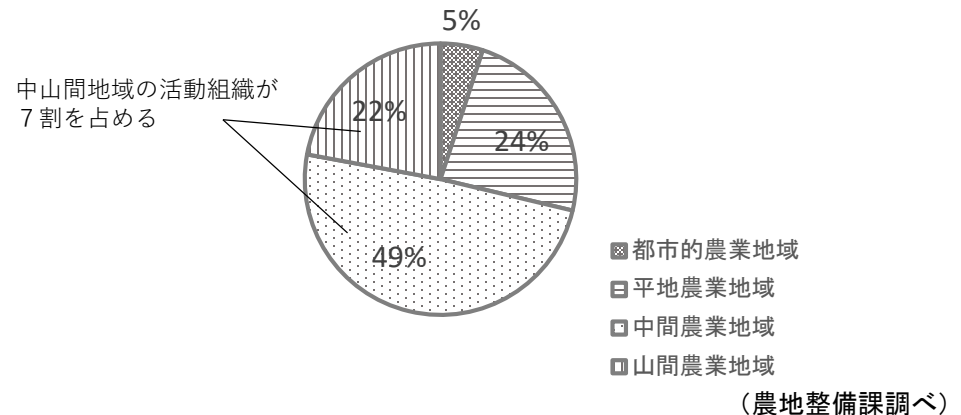
8 農地・農業用施設の整備状況：農地・施設の保全管理

- 活動組織数はR1年から減少している一方で、広域活動組織数は増加。
- カバー率は増加傾向であるが、全国平均よりも低く、近年は鈍化。
- 中山間地域及び小規模な活動組織が多く、リーダーの育成や事務負担軽減に関する支援が必要。

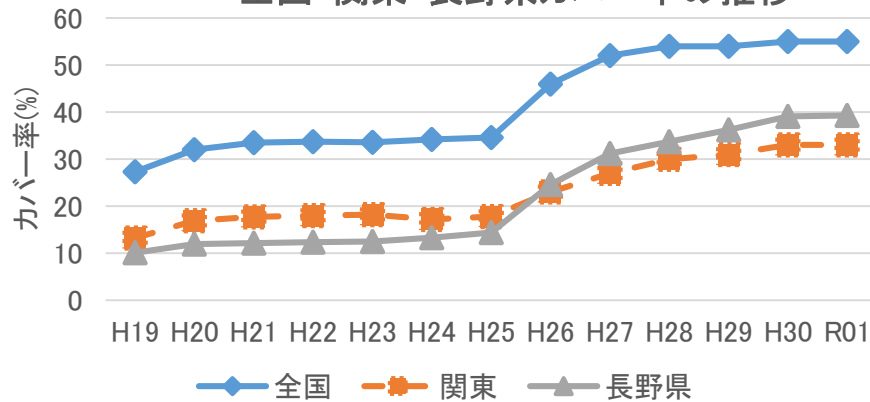
活動組織数の推移



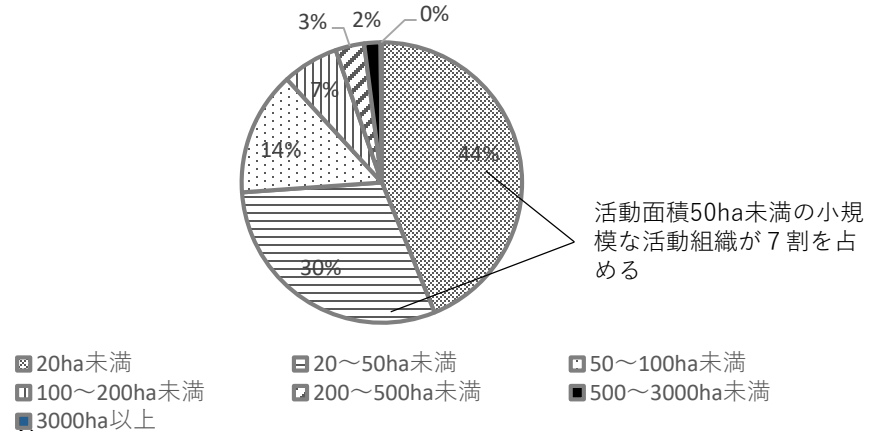
農業地域類型別活動組織数の割合



全国・関東・長野県カバー率の推移



面積規模別活動組織数の割合

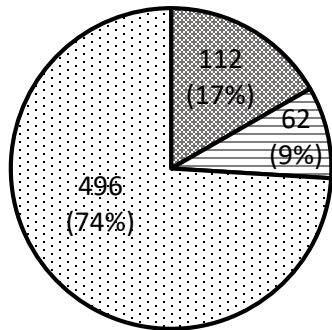


8 農地・農業用施設の整備状況：農村地域の防災減災の状況

- 防災重点農業用ため池の地震耐性評価、耐震性不足が確認されたため池の耐震化工事の早期着手が必要。
- 地すべり防止区域137区域のうち、対策工事完了後30年以上経過している区域が約7割。
- 千曲川沿いの29箇所への排水機場のうち、昭和時代に整備された機場が約6割。

● 防災重点農業用ため池の耐震対策

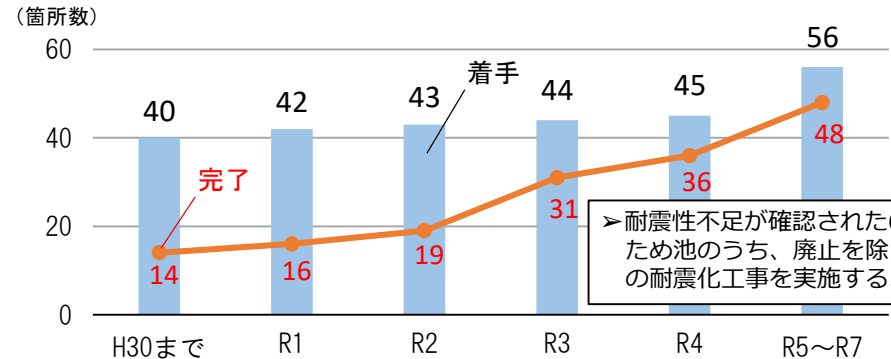
□ 地震耐性評価（令和2年度まで）



- 耐震性あり
- 耐震性不足
- 調査未了

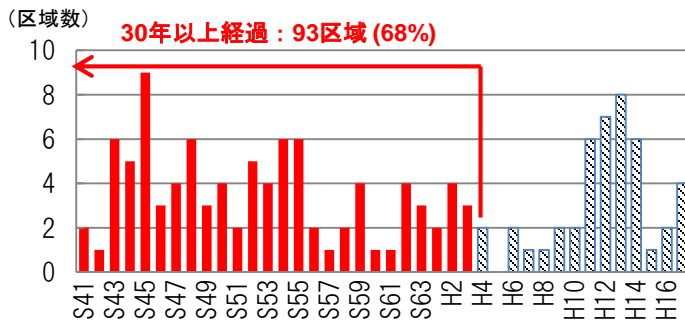
➢ 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある「防災重点農業用ため池」について、地震耐性評価を実施する。

□ 耐震化工事の着手・完了箇所



➢ 耐震性不足が確認された62箇所のため池のうち、廃止を除く56箇所の耐震化工事を実施する。

● 地すべり防止施設の長寿命化

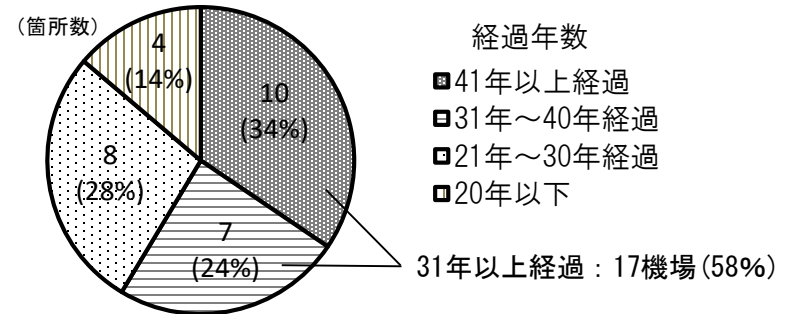


➢ 地すべり防止区域137区域のうち、対策工事完了後30年以上経過している区域が約7割となり、施設の老朽化により機能低下しているものが多い。
 ➢ 令和3年度までに、全ての地すべり防止区域において、長寿命化計画※を策定済みであり、計画に基づき長寿命化を進める。

※長寿命化計画

- 地すべり防止区域内で施工した地すべり防止施設について、機能診断を実施する。
- 求められる機能を維持するために必要な対策（補修・補強・改修・更新）の計画を策定する。
- 計画に基づき、対策工事を実施することにより、予算の平準化及びトータルコストの縮減を図る。

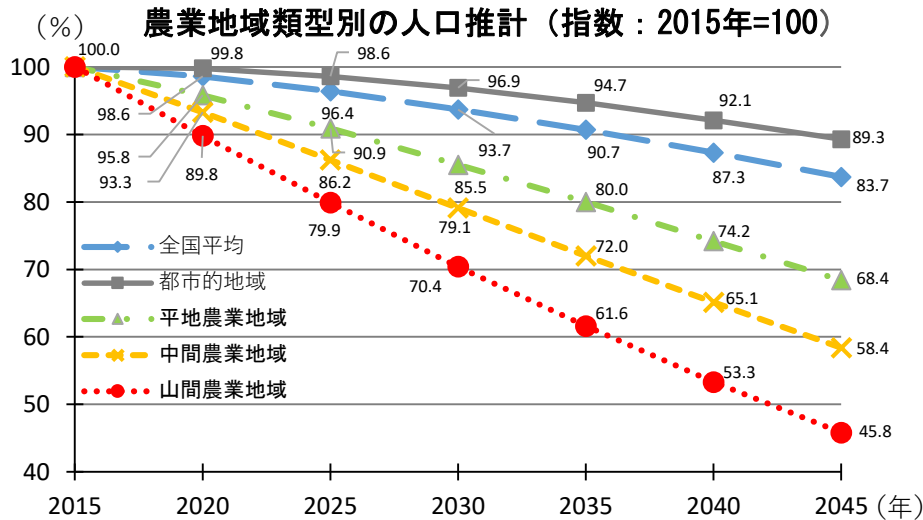
● 排水機場の更新・増強



➢ 千曲川沿いには、29箇所の排水機場が整備されている。このうち昭和時代に整備された機場（31年以上経過）が17機場あり、ポンプ設備の機能低下が懸念されている。
 ➢ 優先度の高いものから計画的に更新整備を進めるとともに、電気設備の高所化などの浸水防止対策を実施する。

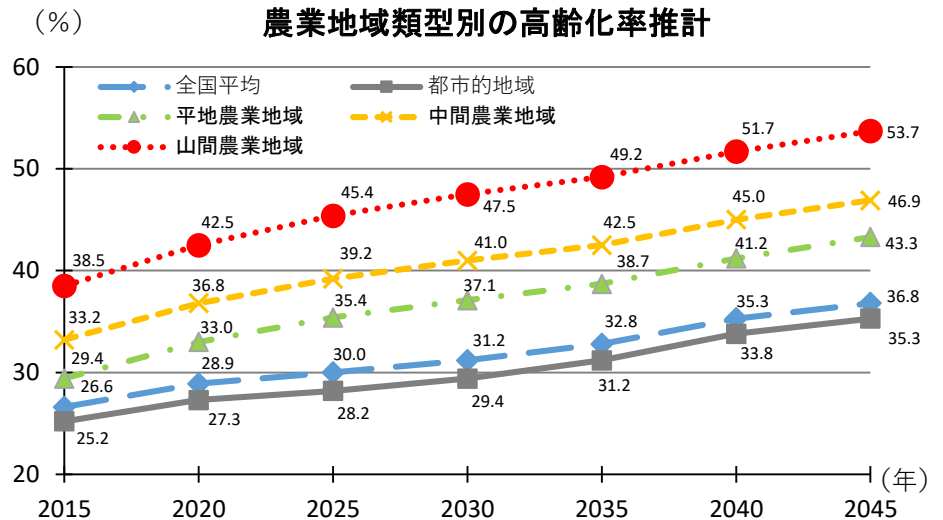
9 農村の状況（1）

- 中山間地域は、平坦地域に比べ人口減少と高齢化の進行が顕著であることから、農村コミュニティ活動や多面的機能の低下が懸念。
- 都市住民の農業・農村に対する関心が高まっている。（田園回帰の動き）



資料：「農村地域人口と農業集落の将来予測」より（農林水産政策研究所）

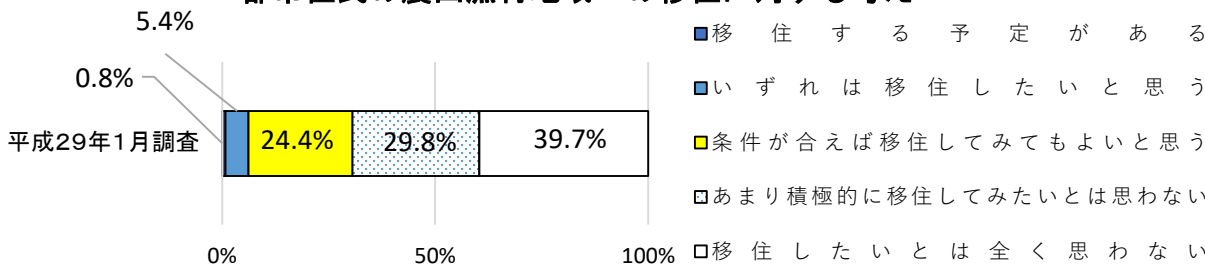
2015～2045年の30年間で、山間農業地域の約5割、中間農業地域の約4割の人口が減少すると予測されている。



資料：「農村地域人口と農業集落の将来予測」より（農林水産政策研究所）

2045年までに高齢化率（65歳以上の人口率）が山間農業地域で5割、中間農業地域で4割を超えると予測されている。

都市住民の農山漁村地域への移住に対する考え

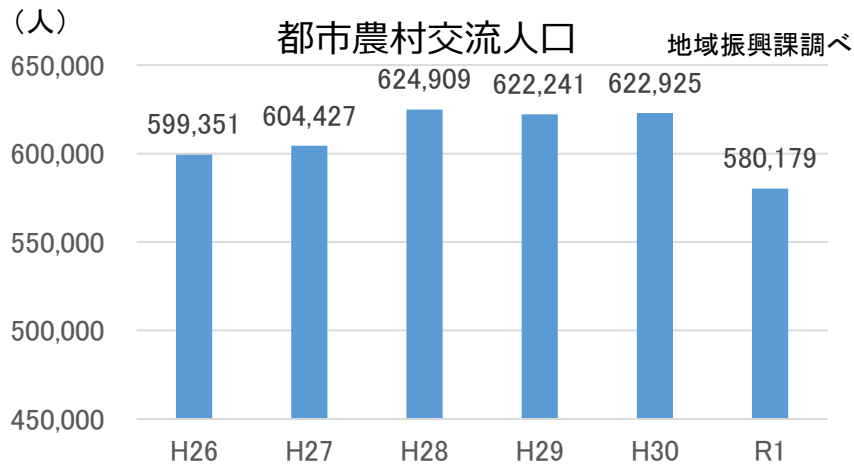


24 資料：「都市住民へのアンケート調査結果」より（総務省）

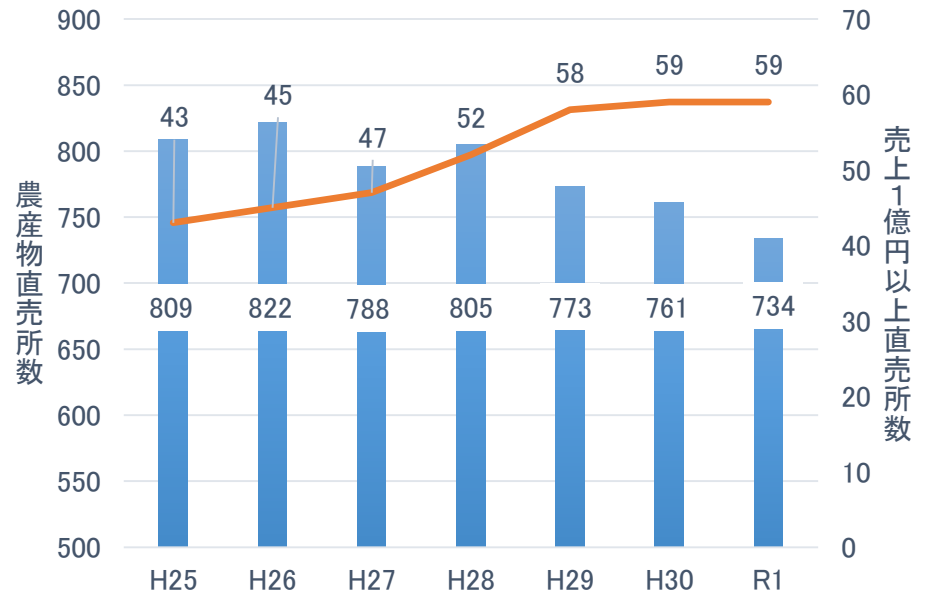
農山漁村地域へ移住してみたいと回答した割合は30.6%。
 地域住民だけの共同活動等の取組が困難になりつつあり、移住就農者などの外部からの人材確保が急務である。
 このため、都市農村交流事業など地域住民の主体的な取組を支援するとともに、農地や住宅等の斡旋など、都市住民が移住しやすい環境整備が必要。

9 農村の状況（2）

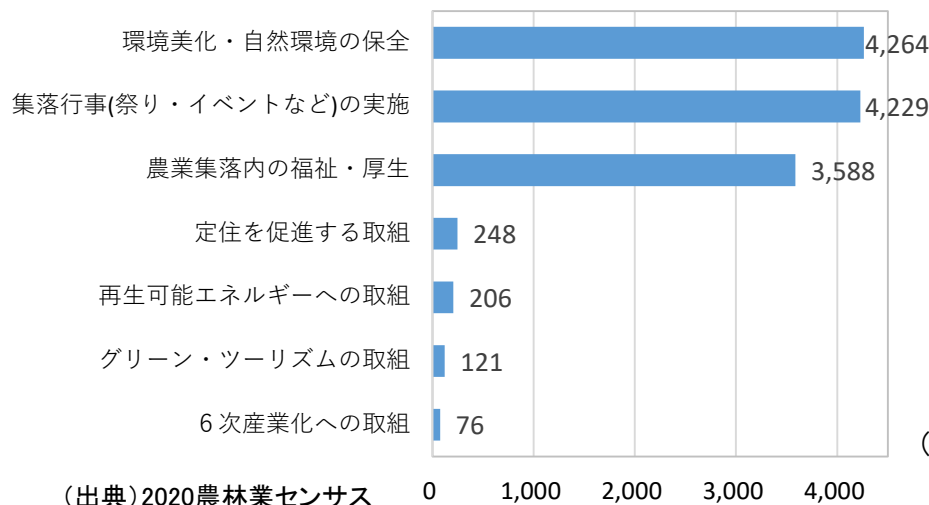
- 都市農村交流人口は増加傾向であったが、令和元年は台風第19号災害により減少。
- 農業集落の活動としては、環境保全や集落行事などの取組が多く、定住や観光を促進する取組は少ない。
- 農産物直売所は施設の統廃合により減少しているが、1億円以上の売上のある大規模な直売所は増加傾向。



農産物直売所数及び売上1億円以上直売所数



県内の農業集落における活性化のための取組状況



(集落)

農産物マーケティング室調べ